

平成 28 年度

定期 監査 報告 書

合志市監査委員

合 監 第 1 2 8 号  
平成 2 9 年 2 月 1 3 日

合 志 市 長	荒木 義行 様
合 志 市 議 会 議 長	吉永 健司 様
合 志 市 教 育 長	惠濃 裕司 様
合 志 市 農 業 委 員 会 会 長	峯 隆吉 様
合 志 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	木下 政治 様

合志市監査委員 古和 賢二

合志市監査委員 池永 幸生

#### 平成 2 8 年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

# 目 次

第1 監査の概要 .....	1
1 監査の期間 .....	1
2 監査の対象及び監査実施日 .....	1
3 監査の主眼及び実施方法 .....	1
第2 監査の結果 .....	2
総務部 .....	4
総務課 .....	4
財政課 .....	9
市民課 .....	11
西合志庁舎総合窓口課 .....	13
税務課 .....	13
環境衛生課 .....	15
政策部 .....	18
政策課 .....	18
まちづくり対策室 .....	20
企画課 .....	20
商工振興課 .....	22
健康福祉部 .....	24
福祉課 .....	24
子育て支援課 .....	26
女性・子ども支援室 .....	28
高齢者支援課 .....	29
健康づくり推進課 .....	33
事業部 .....	37
建設課 .....	37
都市計画課 .....	39
農政課 .....	40
水道局 .....	43
上下水道課 .....	43
会計課 .....	48
教育委員会事務局教育部 .....	49
学校教育課 .....	49
生涯学習課 .....	53
人権啓発教育課 .....	57
議会事務局 .....	59
監査委員事務局 .....	60
農業委員会事務局 .....	61
選挙管理委員会事務局 .....	62

## 第1 監査の概要

### 1 監査の期間

平成 28 年 10 月 20 日から平成 29 年 2 月 6 日まで

### 2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監 査 対 象
10 月 20 日	議会事務局
10 月 27 日	監査委員事務局、政策課
10 月 28 日	まちづくり対策室、企画課
11 月 4 日	商工振興課、福祉課
11 月 7 日	高齢者支援課、子育て支援課
11 月 8 日	女性・子ども支援室、健康づくり推進課
11 月 15 日	生涯学習課、現地調査(菊池環境保全組合他)
11 月 18 日	現地調査(給食センター)
11 月 29 日	財政援助団体監査(書類審査)
11 月 30 日	財政援助団体監査(実地監査)
12 月 1 日	人権啓発教育課、税務課
12 月 26 日	会計課
1 月 10 日	学校教育課
1 月 11 日	建設課、都市計画課
1 月 13 日	農政課、農業委員会事務局
1 月 17 日	上下水道課、環境衛生課
1 月 19 日	市民課、西合志庁舎総合窓口課
1 月 30 日	総務課、選挙管理委員会事務局
1 月 31 日	財政課
2 月 3、6 日	総括

### 3 監査の主眼及び実施方法

平成 28 年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行なわれているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行なわれているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行なわれているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行なわれているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行なわれているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行なわれているか。

- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行なわれているか。
- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行なわれているか。
- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行なわれているか。
- サ 契約事務は、適正に行なわれているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行なわれているか。
- ス 前年度の監査等における指摘事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、所管の長及び関係職員から説明を聴取するとともに、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続きにより実施した。

## 第2 監査の結果

国際状況が大きく変貌する中での日本経済においては、一時の猶予もない金融政策、財政政策(支援)に取り組むことで、雇用の増加や賃金の上昇につなぎ、日本経済の明日につながる政策が見られてきた。

このような中で、熊本地方を震源とする震度 7 という未曾有の大災害が発生した。本市においても各公共施設はもとより、家屋などの 7,000 件を超す損壊とライフラインの崩壊により、長期にわたる避難生活など、これまでの市民生活において経験したことがない現状に大きく動揺した。今後の復興・復旧計画においては、市民の方々の自助、共助、公助による協力を強く願う。

平成 28 年度当初予算が適正に執行される中、熊本地震による甚大な被害の算定や復旧工事等は、なかなか先が見えず、災害復旧に向けて苦慮されていることと思われる。市として国、県への財政支援の要望を強く求めることを望む。

本市では、合志市第 2 次総合計画で、元気・活力・創造のまち「健康都市こうし」が打ち出された。全国的に人口減少時代といわれている中であっても、本市は人口が増え続ける元気のある市と評価を受けている。このことを踏まえ、市が発展するための施策及び予算執行に期待したい。

次に、定期監査における審査・ヒアリングを通し、特に報告しておきたい事項についてまとめた。

### 1. 債権管理の徹底について

住宅新築資金等貸付金の債権管理に係る滞納整理において、①時効中断措置を行っていない貸付金がある(消滅時効の期限が経過している)②保証人との交渉記録がほとんどない③借受人死亡の貸付金では、債務者変更手続きがなされていない④借受人が破産した際に、破産債権届出書を裁判所へ提出していない、など不適切な事務処理や初歩的な知識不足による不備が見られた。また、生活保護返還金・徴収金については、時効期日等の記載がなく、滞納者の債権管理が不十分である。

延滞債権の解消を図ることは、財源確保や公平性の観点から極めて重要な課題である。したがって、債権を抱える部署においては、「滞納対策マニュアル」等の見直しや研修を実施すること

により、債権管理に必要な知識・能力の習得を進め、適正な事務処理遂行に努めていただきたい。更に、債権管理に精通した人材の育成とともに、管理職を含めた関係職員の意識改革を求める。

## 2. 補助金について

昨年も指摘したが、依然として補助金の交付が遅延しているケースが見受けられた。補助金交付が遅れることによって、その団体の活動ができなくなるとともに、支払いの遅延が懸念されるので、年度初めの補助金交付を求める。また、一定以上の繰越金がある場合は、補助金の見直しを要望する。

## 3. 文書処理について

例年指摘している事柄であるが、「起案文書」「備品台帳」「時間外・休日等勤務命令書」「旅行命令書」、「検査復命書」等関係諸帳簿において、記載誤りや誤字・脱字など初歩的な誤りが多数見受けられた。行政事務の徹底を図るうえで、コンプライアンスの遵守、事務マニュアルの再確認及び定期的な研修等が必要であると考ええる。

## 4. 職員の定数管理について

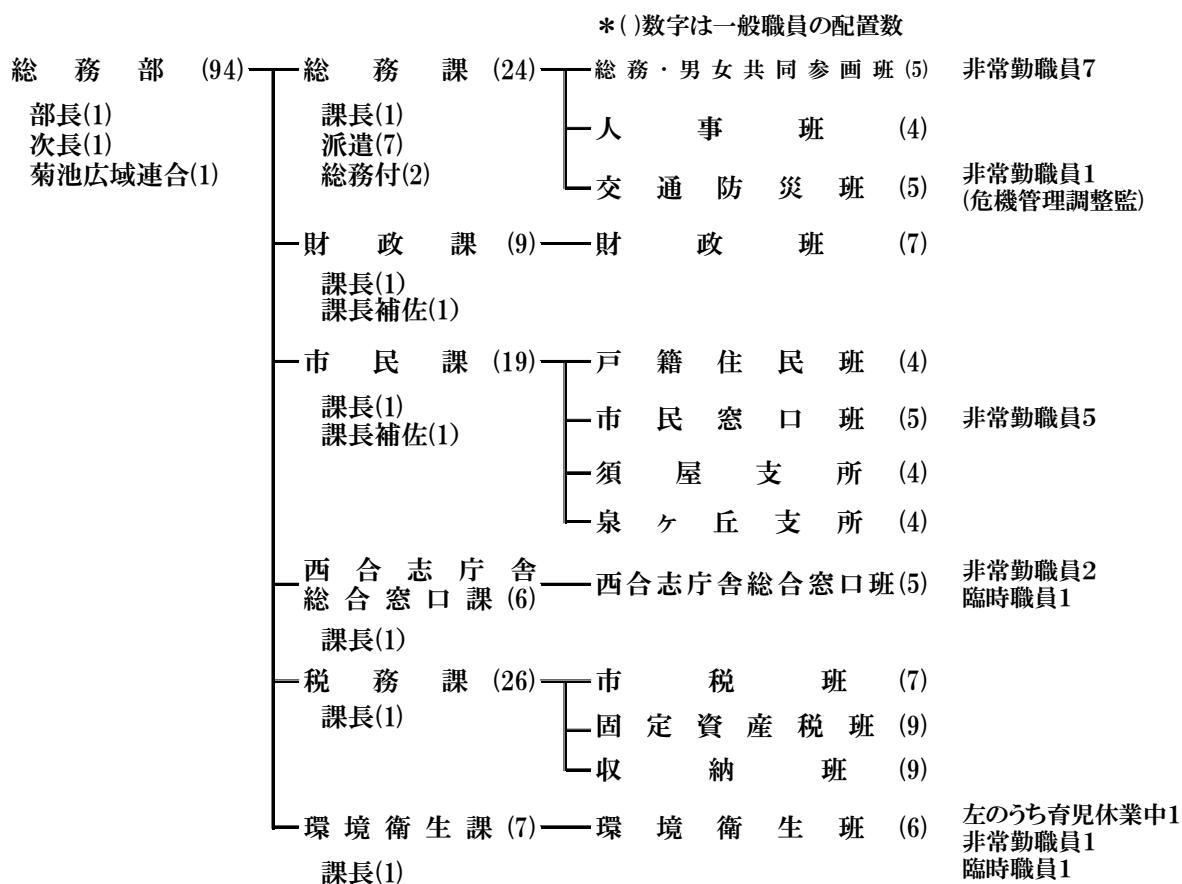
熊本地震の対応及び社会情勢の変化による新たな行政課題に即応する中で、職員の長期休暇や休職者の増大による代替措置を適正に管理し、職場環境の保全や職員の確保に努められるよう定数管理を強く要望する。

なお、熊本地震等を起因とした病気や休職者の対応に当たっては、早期の職場復帰が図れるよう病気の進行状況を的確に、本人及び医療機関と連携を図り、健康管理に努められるよう要望する。

最後に、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に向け、大幅に予算及び事務が増大し、執行が多難な状況において、なお一層、効率的かつ効果的な事務執行に努め、さらなる市民サービスの向上に尽力されることを期待するものである。

# 【 総 務 部 】

職員の配置(平成 28 年 11 月 30 日現在)



## 総 務 課

実施日:平成 29 年 1 月 30 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
区長連絡協議会運営支援事業	区長連絡協議会(5月、8月、11月)、役員会(3回)を開催した 11月に先進地研修(佐賀県武雄市、長崎県島原市)を行なった
行政区嘱託員配置事業	嘱託員(区長)会議の開催(5月、8月、11月)、住民への各種連絡のため、 嘱託員(区長)へ文書の配付を行なっている(毎月第1、2、4木曜日実施)
法律行政相談事業	無料法律相談を毎月3回開設している 相談件数 178件
文書管理事業	8月に機密文書等の裁断・溶解処理を行なった 処理量 7,360kg
例規システム活用事業	例規の制定改廃に伴い、例規集台本及びデータの整備を行なった 新規制定 38件 一部改正 78件 廃止 11件
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合の管理運営に必要な負担金を年4回に分割し支出している
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の 補償のため総合賠償保険に加入した
総合案内事業	合志庁舎及び西合志庁舎に総合案内を担当する非常勤職員を配置し、 電話交換や来庁者への案内を行なっている

市バスの維持管理事業	各福祉施設への送迎及び市が主催する研修の送迎のため2台の市バスを運行している 利用数130件 2,813人
消費生活センター運営事業	消費生活相談員2人を配置し、相談業務や出前講座を実施している 新規相談224件 継続相談202件
コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業として上庄区へ補助金の交付を決定した
男女共同参画推進行動計画策定事業	「第3次合志市男女共同参画基本計画」の策定を本年度行なう
男女共同参画推進懇話会運営事業	男女共同参画推進懇話会会議(4月、6月、8月、10月)を開催し、基本計画案等の審議を行なった
職員給与支給事務	職員(特別職3人、一般職322人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続きと事務処理を行なっている
職員研修事業	市町村アカデミー、国際文化研修所、日本経営協会、熊本縣市町村職員研修協議会等の研修受講へ計画的に職員を派遣している また、公民連携推進職員研修、ハラスメント研修、新規採用職員自衛隊研修を予定している
職員採用事務	9月に合志市職員採用試験の第一次試験を実施した 受験者数86名
人事評価等構築事業	前期(4~9月)及び後期(10~3月)で人事評価を実施している 年度当初に評価者研修を予定していたが、地震により未実施である
県職員派遣受入事業	県からの派遣職員受入に伴う県への人件費負担金(1名分)を支出する
職員健康診断事業	8~10月に学校関係職員と給食センター調理員の健康診断を実施している 残りの職員は1~2月に実施する(一般職非常勤職員・臨時職員含む)
職員公務災害補償事業	職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金を支出する
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また人事異動など人事全般の業務を行なっている
非常勤・臨時職員労務管理事業	非常勤・臨時職員の社会保険・雇用保険・労災保険の加入、喪失等の手続き及び保険料徴収・納付等を行なっている 手続き業務は社会保険労務士へ委託している 非常勤職員291人 臨時職員26人
非常勤職員公務災害補償事業	特別職の非常勤職員、条例委員等、一般職非常勤職員・臨時職員の公務災害における市町村総合事務組合への災害補償事務負担金を支出する
職員退職手当事業	熊本縣市町村総合事務組合へ退職手当負担金及び平成28年度退職者に伴う退職手当特別負担金を支出している
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部負担金を支出した
災害対策事業	熊本地震発生や台風接近に伴う避難所運営、警報待機等に対して時間外勤務手当を支出した 備蓄品(食糧)を購入する予定である
消防協会参画事業	熊本県消防協会へ消防団員福祉共済制度掛金及び負担金を支出した
消防施設維持管理事業	消防水利施設の修繕を行なった(3箇所) 消火栓看板設置、防火水槽撤去工事、消火栓取替え工事等を行なっている
消防施設設置事業	各行政区に対し消防施設整備費補助金の交付を随時行なっている
消防団員育成事業	8月に消防団夏季訓練を実施した 消防団の分団長・班長系36名の消防学校入校を行なった



地域防災会議運営事業	地震発生に伴い、臨時防災会議を開催、10月に地域防災計画を発注した
防災意識啓発事業	防火防災訓練災害補償等共済負担金を支出した
防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理(電気料、回線使用料等の支払い、修繕等)を行なっている 県防災行政無線の管理負担金を支出した
自衛消防組織活動支援事業	区長会や地区での説明会等を実施し、自主防災組織の設立を推進している また、自主防災組織の設立・活動に対して補助金を交付した 市活動補助金 44 組織 市設立補助金 5 団体 県活動補助金 19 団体
消防団活動支援事業	消防団幹部会議、新入団員辞令交付式、班長会議、火災予防パレード広報を実施した 消防団活動補助金の交付及び消防補償等事務負担金の支出を行なった また、災害(火災)に4件出動した
消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	消防積載車 11 台の車検、13 台の点検及びポンプ修繕等を随時実施している 消防積載車 1 台、小型動力ポンプ 3 台を購入する
防犯灯整備事業	防犯灯の電気料の支払い、設置工事、修繕を随時行なっている
防犯灯設置等助成事業	蛍光灯防犯灯・LED 防犯灯を設置した区へ設置費の補助を行なっている
防犯協会参画事業	県及び大津地区防犯協会への負担金支出や防犯協会主催のイベント(地域防犯運動出発式・年末警戒活動出発式・街頭啓発活動等)に参加した
防犯対策推進事業	危機管理調整監による各施設の見回り、防犯指導、下校時間のパトロール、放置自転車の処理等を行なっている
交通安全協会運営支援事業	交通安全協会主催のイベント(大津地区交通安全推進大会・対策会議等)に参加した また、学校や保育園等で交通安全教室を実施している
交通安全啓発事業	交通安全対策協議会の開催、春の大津地区交通安全推進大会の主催を行なった 早朝街頭啓発を毎月1日、10日、20日及び交通安全運動期間に行なっている
交通災害見舞金給付事業	事故に遭った方からの見舞金の申請を受け、市町村総合事務組合へ送付、組合からの入金後、被災者へ見舞金を支払っている 申請受付 92 件
交通指導員設置事業	交通指導員会議、早朝街頭指導、市のイベント時の交通整理、交通安全関連行事への出席等を行なった
交通安全施設設置事業	区からの要望等をもとに、カーブミラー等の設置・修繕を行なっている カーブミラー 新設 5 基 修繕 48 基
防災行政無線更新整備事業	聞こえにくい区域に、防災行政無線屋外拡声子局を増設する 土砂災害警戒区域の住民に、戸別受信機を貸与し設置する
LED街路灯導入促進事業	市管理の LED 防犯灯を 10 年間リースにて維持管理している
防犯カメラ設置支援助成事業	防犯カメラ設置の意向調査を行ない、2 行政区 8 基の事業申請があった
空家対策等事業	空家等対策計画策定支援業務委託を行なっている 空家対策会議(10月、11月)を開催した
災害救助事業	地震発生に伴い、罹災証明書発行関連業務、被害認定調査業務、避難所夜間警備業務委託を行なった また、避難所食糧、防災用毛布クリーニング代、職員の時間外勤務手当、消防団員出動手当の支出を行なった
防災拠点センター建設事業	野々島地区防災拠点センターの設計委託を行なっている

## 2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	11,000,000	5,297,000	5,297,000	48.2	100.0
使用料及び手数料	3,000	2,700	2,700	90.0	100.0
県 支 出 金	45,830,000	3,447,000	1,924,000	4.2	55.8
諸 収 入	47,786,000	8,611,096	4,846,096	10.1	56.3
市 債	16,870,000	0	0	0.0	—
合 計	121,489,000	17,357,796	12,069,796	9.9	69.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	104,508,000	53,532,372	47,557,856	56,950,144	45.5
	交通安全対策費	13,220,000	9,004,811	7,419,375	5,800,625	56.1
	防 犯 対 策 費	46,967,000	29,700,084	16,238,032	30,728,968	34.6
	まちづくり推進費	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0.0
	男女共同参画推進費	4,170,000	3,462,396	1,359,076	2,810,924	32.6
災害救助費	災 害 救 助 費	118,539,000	102,588,942	101,858,715	16,680,285	85.9
消 防 費	常 備 消 防 費	483,955,000	483,955,000	483,955,000	0	100.0
	非常備消防費	83,309,000	68,500,703	38,465,502	44,843,498	46.2
	消 防 施 設 費	12,221,000	3,758,440	1,652,440	10,568,560	13.5
	防 災 対 策 費	49,061,000	38,530,303	2,864,309	46,196,691	5.8
合 計		918,350,000	795,433,051	701,370,305	216,979,695	76.4

職員給与支給事務分

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議 会 費	(職員給与)議会費	33,696,000	20,779,514	20,779,514	12,916,486	61.7
総務管理費	(職員給与等)一般管理費	575,390,000	327,373,681	307,743,895	267,646,105	53.5
	(職員給与)財政管理費	61,136,000	37,454,241	37,454,241	23,681,759	61.3
	(職員給与)会計管理費	38,214,000	21,199,320	21,199,320	17,014,680	55.5
	(職員給与)企画費	153,304,000	94,590,132	94,590,132	58,713,868	61.7
	(職員給与)情報企画費	25,969,000	16,096,056	16,096,056	9,872,944	62.0
	(職員給与)須屋支所費	23,551,000	14,164,317	14,164,317	9,386,683	60.1
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	23,878,000	14,394,482	14,394,482	9,483,518	60.3
	(職員給与)西合志庁舎窓口運営費	37,729,000	22,536,957	22,536,957	15,192,043	59.7

徴 税 費	(職員給与)税務総務費	156,168,000	96,956,922	96,956,922	59,211,078	62.1
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	68,644,000	41,708,674	41,708,674	26,935,326	60.8
選 挙 費	(職員給与)選挙管理委員会費	13,777,000	8,474,465	8,474,465	5,302,535	61.5
監査委員費	(職員給与)監査委員費	21,240,000	12,993,126	12,993,126	8,246,874	61.2
社会福祉費	(職員給与)社会福祉総務費	89,085,000	55,132,047	55,132,047	33,952,953	61.9
	(職員給与)老人福祉費	77,574,000	47,804,866	47,804,866	29,769,134	61.6
	(職員給与)人権啓発費	23,821,000	14,635,993	14,635,993	9,185,007	61.4
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	8,465,000	5,234,153	5,234,153	3,230,847	61.8
	(職員給与)合生文化会館運営費	8,984,000	5,563,217	5,563,217	3,420,783	61.9
児童福祉費	(職員給与)児童福祉総務費	61,249,000	37,485,706	37,485,706	23,763,294	61.2
生活保護費	(職員給与)生活保護総務費	20,414,000	12,301,117	12,301,117	8,112,883	60.3
保健衛生費	(職員給与)保健衛生総務費	110,962,000	63,260,632	63,260,632	47,701,368	57.0
	(職員給与)環境衛生費	44,136,000	27,157,717	27,157,717	16,978,283	61.5
農 業 費	(職員給与)農業委員会費	25,926,000	16,007,264	16,007,264	9,918,736	61.7
	(職員給与)農業者年金事務費	3,094,000	1,566,321	1,566,321	1,527,679	50.6
	(職員給与)農業総務費	44,535,000	27,224,020	27,224,020	17,310,980	61.1
	(職員給与)農地費	22,625,000	13,816,325	13,816,325	8,808,675	61.1
商 工 費	(職員給与)商工総務費	47,742,000	29,552,673	29,552,673	18,189,327	61.9
土木管理費	(職員給与)土木総務費	69,198,000	42,630,878	42,630,878	26,567,122	61.6
道路橋りょう費	(職員給与)道路新設改良費	54,703,000	33,594,160	33,594,160	21,108,840	61.4
都市計画費	(職員給与)都市計画総務費	58,973,000	36,557,479	36,557,479	22,415,521	62.0
教育総務費	(職員給与)学校教育総務費	69,298,000	43,140,659	43,140,659	26,157,341	62.3
	(職員給与)学校教育費	61,755,000	38,279,277	38,279,277	23,475,723	62.0
小 学 校 費	(職員給与)学校管理費	8,018,000	4,933,732	4,933,732	3,084,268	61.5
社会教育費	(職員給与)社会教育総務費	40,949,000	25,473,055	25,473,055	15,475,945	62.2
	(職員給与)文化振興費	14,668,000	8,793,822	8,793,822	5,874,178	60.0
	(職員給与)図書館費	40,546,000	25,058,378	25,058,378	15,487,622	61.8
保健体育費	(職員給与)保健体育総務費	25,288,000	15,169,983	15,169,983	10,118,017	60.0
	(職員給与)学校給食費	155,955,000	92,961,226	92,961,226	62,993,774	59.6
合 計		2,420,659,000	1,452,056,587	1,432,426,801	988,232,199	59.2

### 3 指摘事項

- (1) 調書様式第 1 号「事務事業の実施状況調」において、追加の報告を求めた。
- (2) 調書様式第 6 号「工事請負契約等調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (3) 調書様式第 10 号「補助金(負担金)等財政援助に関する調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (4) 調書様式第 10 号の 2「準公金等の取扱いに関する調」において、誤り(不適正)が見られた。

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
財政事情公表事務	広報紙及びホームページで市の財政事情を公表した また、補正予算の概要、平成 27 年度決算概要説明、平成 27 年度決算に基づく財政健全化判断比率・資金不足比率を公表した 3 月に平成 29 年度一般会計当初予算総括説明資料を公表する
交付税算定事務	平成 28 年度普通交付税算定事務が完了した 交付額 3,627,108 千円 平成 28 年度特別交付税(12 月交付・3 月交付)については算定中である
地方財政状況分析事務	市の財政状況を歳入・歳出決算から分析し、国へ報告した(決算統計事務及び財政健全化事務)
予算事務	一般会計の予算を編成し、議決・配当及び特別会計の予算編成のサポートを行なっている 地震発生に伴い、予備費による予算執行及び市長専決予算、臨時の補正予算が生じている
ふるさと納税事務	ふるさと納税の PR 活動、寄附金の受領等を行なっている 本年度から専用サイト「ふるさとチョイス」を開設した 地震の影響により寄附申込件数・金額ともに増加している 寄附実績 521 件 13,083,660 円
基金管理事務	基金利子の積立、基金の繰替え運用、決算剰余金の基金への積立を行なっている 土地開発基金で所有する土地について随時現金化する
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し適正な公共調達を行なっている 入札件数 191 件(工事等 91 件 委託 61 件 物品等 39 件)
入札参加資格審査事務	一般競争入札又は指名競争入札に参加しようとする者の資格審査及び格付を行なう 市内に本社営業所を有する企業 33 社の格付を行なった
庁用共通物品管理事務	使用頻度の高い共通消耗品について単価契約を締結した 予算措置がされていない課からの依頼により消耗品を購入し、用度庫に配置している
財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行なっている 本年度は雇用促進住宅を普通財産として取得した
庁舎管理運営事業	清掃業務、警備業務、各種設備の保守点検業務等を委託し、庁舎管理を行なっている 西合志庁舎の耐震診断を実施した 合志庁舎増築に伴い不足する駐車場を整備中である
庁用事務機器管理事務	職員が使用する印刷機、複写機等の共有事務機器を購入や賃貸借により設置し、保守・修繕を行なっている
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用及び経費節減を図っている
指定管理候補者選定事務	指定管理候補者選定委員会を開催し、図書館、ふれあい館、老人憩の家、みどり館の指定管理候補者の選定を行なった 12 月議会での議決を経て指定管理者として指定を行なう
合志庁舎増築事業	合志庁舎北側に庁舎増築を行ない、2 階に事務所、1 階に防災拠点センターを整備する 熊本地震を受け、庁舎の設計見直しを実施中である

災害救助事業	避難所において避難者が生活を送る上で発生したごみの処理、無償貸与された車の任意保険加入を行なった 車の保険加入は継続中である
公有財産災害復旧事業	庁舎等の応急危険度判定や被災度調査を行ない、緊急度の高いところから設計、修繕及び工事を行なっている
市債元金管理事務 市債利子管理事務	市債の借り入れ及び償還(定期償還は9月と3月)に関する事務を行なっている 償還計画表を作成し、償還を行なっている
予備費	地震発生に伴い、緊急に必要となった避難所開設経費等を執行する事業へ充用を行なった 充用額 13,656 千円
公共施設等総合管理計画策定事務	12月に第2回の検討部会を開催する 2月中に内容を固め、「公共施設等総合管理計画」を3月末までに策定する

## 2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	124,001,000	115,564,000	115,564,000	93.2	100.0
利 子 割 交 付 金	10,000,000	2,065,000	2,065,000	20.7	100.0
配 当 割 交 付 金	12,000,000	2,752,000	2,752,000	22.9	100.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0	0	0.0	—
地方消費税交付金	900,000,000	511,652,000	511,652,000	56.9	100.0
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,058,933	3,058,933	43.7	100.0
自動車取得税交付金	12,000,000	7,297,000	7,297,000	60.8	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000,000	11,628,000	0	0.0	0.0
地方特例交付金	56,000,000	68,209,000	68,209,000	121.8	100.0
地方交付税	4,050,000,000	3,627,108,000	3,627,108,000	89.6	100.0
使用料及び手数料	2,184,000	403,339	333,779	15.3	82.8
財 産 収 入	9,184,000	6,247,672	6,091,467	66.3	97.5
寄 附 金	14,000,000	15,083,660	15,083,660	107.7	100.0
繰 入 金	1,297,481,000	0	0	0.0	—
繰 越 金	351,112,000	351,112,773	351,112,773	100.0	100.0
繰越金(繰越明許)	69,291,000	69,291,000	69,291,000	100.0	100.0
繰越金(事故繰越)	18,672,326	18,672,326	18,672,326	100.0	100.0
諸 収 入	10,144,000	2,224,805	2,111,855	20.8	94.9
市 債	2,033,127,000	0	0	0.0	—
合 計	8,997,196,326	4,812,369,508	4,800,402,793	53.4	99.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	財 政 管 理 費	10,834,000	8,667,617	3,516,962	7,317,038	32.5
	財政調整基金費	7,864,000	0	0	7,864,000	0.0
	財 産 管 理 費	920,970,000	216,429,227	166,023,820	754,946,180	18.0
災害救助費	災 害 救 助 費	83,000	70,939	70,939	12,061	85.5
公共施設災害復旧費	公共施設災害復旧費	12,420,000	9,073,329	4,106,409	8,313,591	33.1
公 債 費	元 金	1,474,213,000	727,803,023	727,803,023	746,409,977	49.4
	利 子	141,452,000	64,082,251	64,082,251	77,369,749	45.3
予 備 費	予 備 費	6,344,000	0	0	6,344,000	0.0
合 計		2,574,180,000	1,026,126,386	965,603,404	1,608,576,596	37.5

### 3 指摘事項

(1) 調書様式第 6 号「工事請負契約等調」において、誤り(不適正)が見られた。

## 市 民 課

実施日:平成 29 年 1 月 19 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付事務を行なっている 新規登録 1,694 件 再登録 152 件 証明書交付 13,594 件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行なっている 本籍数 17,286 件 本籍人数 45,073 人
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識習得のため研修に参加した(導入研修 5 人 初級 5 人 中級 3 人 九州連合戸籍事務協議会研修 1 人) 毎月の阿蘇大津地区戸籍定例会に出席している
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき住民異動届審査後、関係課及び他市町村への 通知を行なっている 住基ネット及び公的個人認証の管理、附票通知、在 外選挙人名簿等の管理を行なっている 世帯数 23,307 戸 人口 60,669 人
埋火葬許可事務事業	本市に届出があった死亡・死産届の埋火葬許可証を発行している 298 件
人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、本市に届出があった出生・死亡・死産・婚姻・ 離婚届について調査票を作成し、毎月県へ報告している 報告数 1,005 件
支援措置事業	配偶者等からの DV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの 相談を受け、専門機関及び警察等と連携し、住民基本台帳法上の支援措 置を行なっている 申出者 51 人 支援措置者 105 人
市民課窓口事業	支所間との連携を図るため必要に応じ連絡会議を実施している 毎週日 曜日に窓口業務の一部を開庁し、市民サービスの向上に努めている

自動車臨時運行許可事業	自動車等の検査のため臨時に道路を運行できる臨時ナンバーの貸出しを行なっている 473 件(合志 312 件・西合志 161 件)
一般旅券発給事務事業	旅券法に基づき、一般旅券(ハスポート)申請受付事務から県への申請書送付、旅券交付までを行なっている 申請件数 964 件
須屋支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行ない、市民サービスの向上に努めている
泉ヶ丘支所運営事業	市民課窓口業務をはじめ、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行なっている 泉ヶ丘市民センターの公民館、図書館、児童館の職員と連携を密にし、地域住民の拠点として利用しやすい施設となるよう市民サービスの向上に努めている

## 2 予算の執行状況

### 歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	15,486,000	10,910,600	10,853,300	70.1	99.5
国庫支出金	19,240,000	13,836,000	4,209,000	21.9	30.4
県支出金	54,000	0	0	0.0	—
諸収入	0	600	600	—	100.0
合 計	34,780,000	24,747,200	15,062,900	43.3	60.9

### 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	須屋支所費	2,724,000	2,082,849	1,977,513	746,487	72.6
	泉ヶ丘支所費	2,642,000	2,013,575	1,941,477	700,523	73.5
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	41,474,000	19,788,599	14,375,727	27,098,273	34.7
合 計		46,840,000	23,885,023	18,294,717	28,545,283	39.1

## 3 指摘事項

(1) 調書様式第1号「事務事業の実施状況調」において、誤り(不適正)が見られた。

**西合志庁舎総合窓口課**

実施日：平成 29 年 1 月 19 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

**1 主要事業の実施状況**

事務事業名	実施状況
西合志庁舎窓口運営事業	市民課の業務(住民基本台帳・戸籍・印鑑登録・自動車臨時運行許可事務等)と西合志庁舎にない部署(主に税務課・環境衛生課・上下水道課等)の業務について、対応を行なっている

**2 予算の執行状況**

歳入

(単位：円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	5,486,000	3,908,900	3,883,800	70.8	99.4

歳出

(単位：円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	西合志庁舎窓口運営費	4,863,000	2,915,584	2,843,486	2,019,514	58.5

**3 指摘事項**

特に指摘する事項はない。

**税 務 課**

実施日：平成 28 年 12 月 1 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

**1 主要事業の実施状況**

事務事業名	実施状況
固定資産評価センター参画事業	固定資産税全般に対する知識習得のため、資産評価システム研究センターによる研修に参加している
税務協議会参画事業	菊池地区税協議会及び熊本県下都市税務協議会主催の研修会に参加し、専門知識の習得に努めている
軽自動車税課税事業	軽自動車の所有者に対し、地方税法、市税条例により課税を行なった 当初課税(5月) 26,032件 調定額 158,602,500円
固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し、地方税法、市税条例により課税を行なった 当初課税(6月) (個人)納税義務者 20,395人 調定額 1,447,028,300円 (法人)納税義務者 812人 調定額 1,091,520,400円
市県民税課税事業	前年の所得に対し、地方税法、市税条例により課税を行なった 個人市県民税 当初課税(5月・6月) 特別徴収 21,931人 課税額 2,947,750,900円 普通徴収 5,186人 課税額 722,939,500円 未申告調査(1,456人)を行なった結果、未申告者 332人となった



法人市民税課税事業	地方税法、市税条例により法人市民税の課税を行なった 申告数 696 件 調定額 526,311,500 円 市県民税、法人市民税等の還付を行なった 市県民税 105 件 1,713,491 円 法人市民税 32 件 6,232,100 円 軽自動車税 5 件 53,140 円
たばこ税課税事務	地方税法、市税条例により課税を行なった 申告数 36 件(内手持品課税分 21 件) 調定額 178,186,875 円
国民健康保険税課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行なった 当初課税(6 月) 納税義務者 7,453 世帯 加入者数 13,318 人 調定額 1,208,937,000 円
税証明事業	税証明書等の交付を行なっている 交付件数 有料 11,500 件 無料 1,899 件
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税の条例に基づき収納している 口座振替 74,487 件 収納額 1,087,746,475 円 コンビニ収納 32,099 件 収納額 305,914,660 円
市税・国民健康保険税滞納整理事業	法令等に基づき、市税、国民健康保険税の滞納整理を行なっている 臨戸徴收件数 99 件 徴収額 2,713,120 円 差押件数 52 件 差押額 3,083,511 円

## 2 予算の執行状況

### 歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	5,973,008,000	6,182,606,376	3,444,618,813	57.7	55.7
使用料及び手数料	6,336,000	4,273,680	4,260,680	67.2	99.7
県 支 出 金	78,000,000	27,171,300	27,171,300	34.8	100.0
諸 収 入	4,802,000	3,892,136	3,886,136	80.9	99.8
合 計	6,062,146,000	6,217,943,492	3,479,936,929	57.4	56.0

### 歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
徴 税 費	税務総務費	434,000	275,100	255,100	178,900	58.8
	賦課徴収費	80,281,000	48,224,888	26,952,383	53,328,617	33.6
合 計		80,715,000	48,499,988	27,207,483	53,507,517	33.7

## 市税等の収納状況

### 現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)―(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	3,003,308,000	3,072,827,700	1,804,724,467	1,268,103,233	58.7
固 定 資 産 税	2,446,728,000	2,532,017,000	1,275,681,941	1,256,335,059	50.4
軽 自 動 車 税	138,952,000	155,604,300	147,180,520	8,423,780	94.6
市 た ば こ 税	328,500,000	178,186,875	178,179,480	7,395	100.0
市 税 合 計	5,917,488,000	5,938,635,875	3,405,766,408	2,532,869,467	57.3
国 民 健 康 保 険 税	1,098,440,000	1,203,033,400	492,310,940	710,722,460	40.9

注:収入済額は、還付未済額を除く。

### 滞納繰越分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)―(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	28,800,000	127,163,682	19,486,117	107,677,565	15.3
固 定 資 産 税	25,000,000	109,723,490	16,773,646	92,949,844	15.3
軽 自 動 車 税	1,720,000	7,083,329	1,418,545	5,664,784	20.0
市 税 合 計	55,520,000	243,970,501	37,678,308	206,292,193	15.4
国 民 健 康 保 険 税	62,460,000	418,075,228	37,065,812	381,009,416	8.9

## 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

### 環境衛生課

実施日:平成 29 年 1 月 17 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

#### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
災害救助事業	地震で発生した廃棄物の仮置場を市内 5 箇所に設置し、廃棄物の収集・運搬・処分を行なった 半壊以上の家屋等の解体撤去を行なっている
環境美化活動事業	各地区のボランティアによる公園や道路の清掃活動により排出された枝・草の処分を行ない、地域の環境美化を推進する 河川清掃の参加者 341 人 美化活動を行なった行政区 延べ 98 区
狂犬病予防事業	狂犬病予防注射の集合注射を 5 月に実施した 犬の登録や鑑札交付等を行なっている 狂犬病予防接種 2,261 頭 新規登録数 153 頭
公害防止対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため各種検査を実施している 河川水質(2 回)、ゴルフ場残留農薬(1 回)、地下水(1 回)、土壌検査(1 回)、牛乳検査(1 回)、大気検査(1 回)、自動車騒音常時監視調査 2 箇所
不法投棄対策事業	不法投棄を防止するためパトロールを実施している また、ごみステーションに排出され、回収されなかった違反ごみの処分を行なっている

環境美化推進員活動事業	環境美化推進員(160名)に地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている
くまもと地下水財団参画事業	熊本地域の地下水保全を目的として、様々な事業を行なっている「くまもと地下水財団」へ賛助会員として負担金を支出した
ごみ収集事業	ごみステーションから組合処理施設への収集・運搬業務を委託している 市民へごみの出し方等を周知している 搬入量:可燃 6,934,320 kg 資源物 1,010,720 kg 埋立・蛍光管等 191,140 kg 粗大 35,150 kg
指定ごみ袋販売事業	合志市指定ごみ袋(証紙)を作成し、市指定売りさばき店で販売、在庫管理、証紙買受申込書受付、売りさばき手数料支払い事務等を行なっている ごみ袋販売枚数 2,161,080 枚 粗大ごみステッカー 2,492 枚
菊池環境保全組合構成事業	菊池環境保全組合で、ごみの中間処理及び最終処分を行なっている 負担割合に応じ負担金を支払っている
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合で、火葬場の運営及びし尿処理を行なっている 負担割合に応じ負担金を支払っている
ごみ一時保管所整備費補助事業	各家庭から排出されるごみの一時保管所を適正に管理し、快適な住環境を保つため、一時保管所の設置管理者(区長)に対し、整備に要する経費の一部を補助する 補助金交付件数 9 地区 16 基・箇所
し尿運搬費補助事業	各家庭から排出されるし尿の取扱業者に対し運搬費を助成する 搬入量:し尿 674,450 ℓ 浄化槽汚泥 917,160 ℓ
生ごみ処理機器設置補助事業	各家庭から排出される生ごみの減量を図るため、生ごみ処理機器購入者に対し購入費の一部を助成する 電動式 7 基 コンポスター 5 基 EM 容器 7 基 ダンボールコンポスト 35 基
再生資源集団回収助成事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行なう団体に対し、回収量に応じた助成金を交付する 交付団体数 65 団体 再生資源回収量 489,273kg
合志市エコまつり運営事務事業	本年度は「KOSHI 健康まつり」との合同開催を行なった(10月30日) 市内の環境団体やごみ収集委託業者の協力を得て、ごみ減量に寄与する活動や地球温暖化防止活動を広く啓発した

## 2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	58,279,000	41,660,950	41,709,950	71.6	100.1
国庫支出金	340,102,000	0	0	0.0	—
財産収入	0	17,280	17,280	—	100.0
寄附金	10,000	0	0	0.0	—
諸収入	466,000	5,106,818	4,618	1.0	0.1
合計	398,857,000	46,785,048	41,731,848	10.5	89.2

## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災 害 救 助 費	683,602,000	237,169,513	220,979,449	462,622,551	32.3
保健衛生費	環 境 衛 生 費	14,731,000	6,762,558	4,507,398	10,223,602	30.6
清 掃 費	清 掃 総 務 費	625,060,000	542,198,791	461,753,004	163,306,996	73.9
合 計		1,323,393,000	786,130,862	687,239,851	636,153,149	51.9

**3 指摘事項**

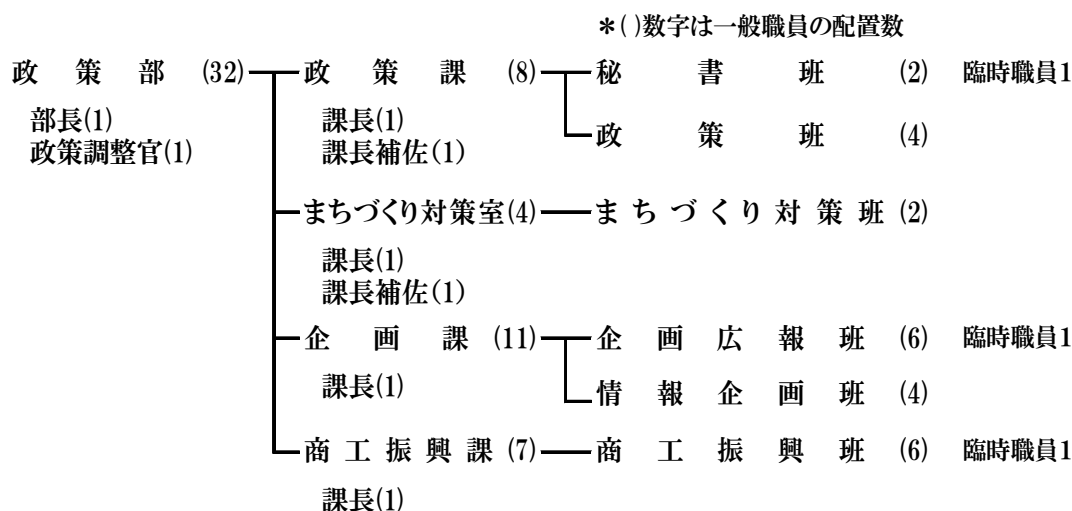
(1) 調書様式第6号「工事請負契約等調」において、誤り(不適正)が見られた。

**4 検討・要望事項等**

(1) 不法投棄パトロールの計画的な実施を求める。

## 【 政 策 部 】

職員の配置(平成 28 年 9 月 30 日現在)



### 政 策 課

実施日:平成 28 年 10 月 27 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

#### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
交際事業	交際事務として行事等の調整、慶祝、弔慰及び行事出席の会費等の支出を行なっている
秘書事務	市長・副市長の対外的な行事等に伴う旅費(本年度は熊本地震に伴う省庁等への要望行動のため旅費が増加)や職員同行による時間外勤務手当の支出、それに付随する行事調整事務や送迎を行なっている また、全国・九州・県市長会への負担金を支出している
アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業	資料館の統合に伴い西合志郷土資料館を改修し、平成 29 年夏頃に「マンガミュージアム」の開設を目指している 設計、工事、将来の管理運営のため、業務を委託し関係者協議を進めている 熊本メディア・コンテンツ・コミッション協議会に負担金を支出している
祭り実施事業	「健康都市こうし」推進のため、健康に特化した「KOSHI 健康まつり」を 10 月に実施する 実施主体の「ウエルネスシティこうし」に補助金を交付した
総合戦略進行管理・策定事業	地方創生に係る省庁等や総合戦略事業に係る関係機関との協議に要する旅費、戦略の効果等を検証するため有識者会議の報酬等を支出している
官民広域連携による女性輝く地域づくり事業 (繰越明許)	官民広域連携による女性視点の政策主体として設立し、一般社団法人化した「肥後六華の會」に参画し、創業、子育て、教育応援等の事業を実行するため、同会に負担金を支出している また、コワーキングスペースを整備し、女性のための多彩な創業・就業応援を展開していく予定である
健康都市こうし推進事業	「ウエルネスシティこうし」に負担金を支出し、健康増進イベントやフォーラムの開催等を予定している 地震の影響により、イベントの開催を年度後期(平成 29 年 3 月)に移行している

健康都市こうし推進事業 (繰越明許)	地域版ヘルスケア協議会「ウエルネスシティこうし」に負担金を支出し、市民健康活動の拡充事業をはじめ、健康増進イベントやフォーラム等の開催、ヘルスケアビジネス等の調査、マーケティングを行なうとともに、健康活動事業の効果測定、検証等を予定している
公的不動産総合的利活用調査 検討事業	大地震等が発生した場合における公共施設の役割を再評価し、公民連携(PPP)の考え方に沿って、復興計画策定に優先的に取り組む必要があるため、計画策定に重点を置いた調査検討を進めている
熊本連携中枢都市圏参画事業	地方創生に伴う新たな枠組みとして熊本市を中枢市とする「熊本連携中枢都市圏構想」に基づき、各々の市町村との協約に基づく事業に取り組む
災害救助事業	熊本地震発生直後、避難者用飲用水の緊急調達や提供されたパン等の運送手配、それに伴う経費の支出を行なった
地域おこし協力隊支援事業	「移住・定住及び空き家マイスター」1名、「賑わい創出プランナー」1名を公募し、隊員の選定を行なった

## 2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	10,950,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	80,000,000	60,000,000	60,000,000	75.0	100.0
県支出金	10,000,000	0	0	0.0	—
寄附金	0	1,000,000	1,000,000	—	100.0
諸収入	7,000,000	40,945	40,945	0.6	100.0
合計	107,950,000	61,040,945	61,040,945	56.5	100.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一般管理費	6,905,000	4,655,826	4,044,874	2,860,126	58.6
	政策調整費	40,662,000	33,063,344	9,538,268	31,123,732	23.5
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	21,562,000	20,604,513	1,100,113	20,461,887	5.1
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費(繰越明許)	85,000,000	47,000,000	47,000,000	38,000,000	55.3
災害救助費	災害救助費	1,152,000	1,151,150	1,151,150	850	99.9
合計		155,281,000	106,474,833	62,834,405	92,446,595	40.5

## 3 指摘事項

(1) 調書様式第10号の2「準公金等の取扱いに関する調」において、誤り(不適正)が見られた。

**まちづくり対策室**

実施日：平成 28 年 10 月 28 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

**1 主要事業の実施状況**

事務事業名	実施状況
重点区域土地利用計画実施事業	7月に「重点区域土地利用エリアマネジメント業務委託」を発注した 10月以降に「御代志地区都市計画決定資料作成業務委託」、「認可申請 及び実施計画書策定外業務委託」を順次発注する
重点区域土地利用計画実施事業 (繰越明許)	平成 27 年度に発注した「御代志駅周辺地区土地区画整理事業調査業務 委託」の 12 月完了に向けて業務を実施している

**2 予算の執行状況**

歳入

(単位：円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	11,000,000	9,400,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	7,900,000	0	0	0.0	—
県支出金	92,000	0	0	0.0	—
財産収入	7,481,000	36,680	36,680	0.5	100.0
合計	26,473,000	9,436,680	36,680	0.1	0.4

歳出

(単位：円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	政策調整費	62,533,000	3,431,641	102,721	62,430,279	0.2
	政策調整費(繰越明許)	23,760,000	0	0	23,760,000	0.0
合計		86,293,000	3,431,641	102,721	86,190,279	0.1

**3 指摘事項**

特に指摘する事項はない。

**企画課**

実施日：平成 28 年 10 月 28 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

**1 主要事業の実施状況**

事務事業名	実施状況
ホームページ管理・運営事業	市の情報を求める合志市民をはじめとする全ての人に対し、市政や情報をわかりやすく手軽に伝えるため「合志市ホームページ」に掲載している
広報紙発行事業	市広報紙を毎月第 1 木曜日に発行している 熊本地震により 5 月号を休刊とし、臨時号を発刊した
総合政策審議会運営事業	合志市総合政策審議会条例に基づき審議会の運営を行なっている 8 回予定している会議のうち、現在までに 4 回開催し、総合計画進行管理 における平成 27 年度の施策評価に対する指摘作業を実施した

合志市地域公共交通協議会運営事業	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会、道路運送法に基づく地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持改善事業に関する協議を行なう 協議会 1 回、作業部会 3 回を開催した 委員 29 人
合志市地域公共交通計画実施事業	環状バス(レターバス)2路線(左・右回り)、循環バス(路線運行)2路線、乗り合いタクシー(路線運行)3路線、デマンド型予約タクシー(区域運行)2路線を運行している
JR光の森駅駐輪場維持管理支援事業	菊陽町が整備した JR 光の森駅駐輪場の維持管理経費について、JR の利用利便性の確保と駅周辺における不法駐輪対策に協力するとの立場から協定に基づき、菊陽町へ維持管理経費の一部を負担金として支出する
合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	無作為に抽出した市民 3,000 人を対象に、アンケート郵送による市民意識調査を 5 月に実施した 集計結果を施策マネジメントシートへ反映し、市ホームページにて公表した 回収率 35.2%
熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	熊本電鉄、熊本県、熊本市、合志市で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出を行なう
ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者またはその者で構成された団体に対し、地域活性化・教育・福祉・産業振興のための研修事業や県外で開催されるスポーツ・文化・教育等の大会に出場する場合、経費の一部を助成している 申請件数 77 件 補助金額 595,000 円
基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別などの活動状況を把握し、行政諸施策に活用する 5 月に学校基本調査を実施した 現在、経済センサス活動調査を実施中である
電算システム運用事業	業者にシステム保守を委託し、運用管理を行なっている 現行システムの運用保守を行ない、次期システム(情報セキュリティ強化対応含む)への切替作業及び準備を行なっている
情報関連施設等災害復旧事業	地震で被災した電算用電気機器の復旧事業を行なった
電算システム運用事業 (繰越明許)	個人番号利用事務・関係事務・インターネットの三層分割の基本方針を決定し、機器を選定中である 今後、機器の発注及び構築を行なっていく

## 2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金(繰越明許)	9,650,000	9,650,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	5,722,000	2,170,850	2,170,850	37.9	100.0
諸 収 入	3,875,000	3,888,129	3,861,129	99.6	99.3
合 計	19,247,000	15,708,979	6,031,979	31.3	38.4



## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	広報広聴費	14,040,000	4,900,605	4,005,312	10,034,688	28.5
	企画費	61,607,000	28,780,402	19,916,103	41,690,897	32.3
	まちづくり推進費	909,000	212,294	212,294	696,706	23.4
	ふるさと人材育成費	4,037,000	790,000	550,000	3,487,000	13.6
	情報企画費	252,565,000	140,471,892	52,836,428	199,728,572	20.9
	情報企画費(繰越明許)	49,517,000	9,676,800	0	49,517,000	0.0
統計調査費	統計調査総務費	33,000	32,500	32,500	500	98.5
	各種統計調査費	2,100,000	76,700	76,700	2,023,300	3.7
公共施設災害復旧費	公共施設災害復旧費	3,500,000	3,132,000	3,132,000	368,000	89.5
合 計		388,308,000	188,073,193	80,761,337	307,546,663	20.8

## 3 指摘事項

(1) 調書様式第 10 号の 2「準公金等の取扱いに関する調」において、誤り(不適正)が見られた。

**商 工 振 興 課**

実施日:平成 28 年 11 月 4 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
災害復興商品券助成事業	地震で被災した市内の住宅・店舗等の復旧費用が 50 万円以上かかる場合、5 万円分の市内登録店で使用できる商品券を助成している 申請件数 440 件 商品券発行金額 9,050,000 円
特産品地域ブランド推進協議会 運営活動支援事業	特産品の開発、選定、支援、認証、広報活動等を行なう合志市ブランド推進協議会へ補助金を交付し、認証審査部会や合志市特産品ブランド推進協議会において 10 品の認証更新を行なった 販売会、ホームページの運営、パンフレット作成を行ない、協議会時には学識経験者を招致した
クラッシーノこうし運営支援事業	一般社団法人「クラッシーノこうし」へ運営費の補助を行ない、総会や理事会等に参加するなど連携を図りながら運営を支援している
商工会運営支援事業	市内中小企業零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため合志市商工会へ補助金を交付した 商工会主催の各種事業への参加、創業者支援事業、災害復興商品券事業等で連携を図っている
商工観光関係調整事務	「合志ガイド」改訂版 6,000 冊、合志市 PR 用ビニール製手さげ袋 10,000 枚、「合志市観光マップ」改訂版 10,000 枚を作成した 熊本県観光連盟負担金の支出を行なった
総合健康センター施設維持管理事業	総合健康センター「ユーパレス弁天」へ指定管理委託料を毎月支払っている クーリングタワー薬液注入ポンプの改修を行ない、温泉用水中ポンプを購入した 温泉系温度調整弁取替工事等を予定している

中小企業等活性化推進事業	中小企業等活性化会議、合志市内中小企業等新入社員合同研修会(33名参加)の開催、中小企業人材育成費の補助金交付を行なっている 住宅リフォーム助成事業は、熊本地震を受け、内容を変更し「災害復興商品券助成事業」として実施している
企業誘致活動事業	地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図るため優遇措置等を講じながら企業訪問や誘致活動を行なっている
企業等連絡協議会運営支援事業	本市と企業との連携を強化し、企業の事業活動を支援する合志市企業等連絡協議会へ補助金を交付した
工場等立地促進事業	本市への企業誘致及び立地を促進するため、工場等の新設・増設を行なう企業や空き工場等を活用する企業へ補助金を交付している
企業活動支援整備事業	セミコンテックパーク周辺緑地維持管理委託や農業活力プロジェクト太陽光発電所周辺維持管理委託を行なっている
商工関連施設災害復旧事業	旧学校給食センターの地震災害復旧や総合健康センター「ユーパレス弁天」の地震被害状況調査業務委託、災害復旧工事等を行なっている
農商工連携推進事業	六次産業化及び農商工連携新商品等開発事業補助金について、3名の補助対象者を採択した 新規作物の導入に係る試験栽培の委託を行なっている

## 2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	6,049,000	6,049,667	2,995,500	49.5	49.5
財産収入	2,589,000	1,973,983	882,103	34.1	44.7
諸収入	1,000	52,500	52,500	5,250.0	100.0
合計	8,639,000	8,076,150	3,930,103	45.5	48.7

歳出

(単位:円・%)

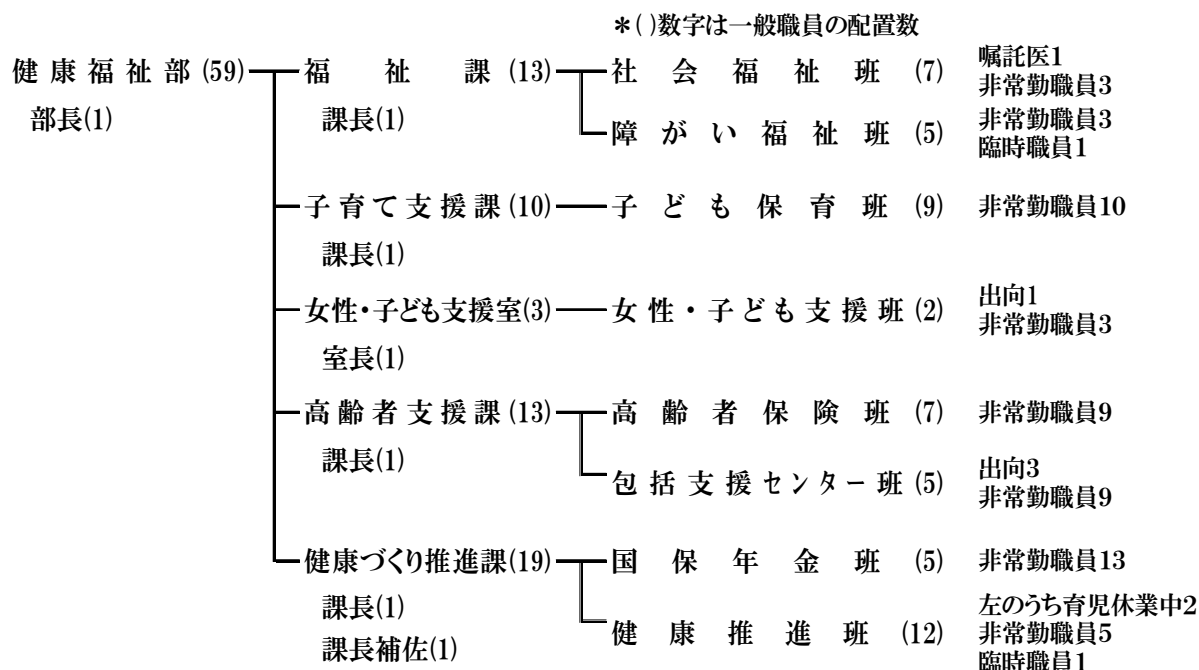
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災害救助費	53,919,000	1,153,236	637,036	53,281,964	1.2
商工費	商工総務費	15,580,000	15,400,000	8,800,000	6,780,000	56.5
	商工振興費	45,650,000	35,391,785	17,474,323	28,175,677	38.3
	企業誘致推進費	12,647,000	5,960,998	3,100,928	9,546,072	24.5
公共施設災害復旧費	公共施設災害復旧費	20,978,000	1,796,194	770,194	20,207,806	3.7
合計		148,774,000	59,702,213	30,782,481	117,991,519	20.7

## 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

# 【健康福祉部】

職員の配置(平成 28 年 9 月 30 日現在)



## 福祉課

実施日:平成 28 年 11 月 4 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉協議会運営事業	合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付している
戦傷病者等援護事業	戦没者等の遺族に対する国・県の弔慰金等の支給業務や遺族会への補助金交付、前年度に引き続き特別弔慰金支給事務を行なっている 7月に市戦没者追悼式を開催し、遺族等約160人が参加した
地域福祉推進事業	合志市地域福祉計画に基づき、安心生活支え愛事業や合志地区相談事業所拠点整備等の地域福祉支援事業を実施している
民生・児童委員活動事業	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を交付する 本年度は委員一斉改選のため、委員選任に係る推薦会を4回開催する
生活扶助事業	地縁血縁者がいない低所得者層の転入や低年金による高齢者世帯、経済不況による稼働年齢層からの申請が多い 被保護世帯 193 世帯 被保護人員 303 人 保護率 5.14%
生活保護総務事業	生活保護の相談及び支援を行なっている 生活保護法等に基づき、適正な事務を実施するため、レセプト点検、病状調査、扶養義務者調査等を行なっている 相談 20 件 新規申請 31 件
避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務	要援護者の登録・管理に係るシステムの保守管理を行なう 要援護者名簿を作成し、年度内に自治会等の関係各機関へ情報提供する予定である
年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者)支給事業	平成 28 年度臨時福祉給付金(高齢者向け給付金)の支給事務を行なっている 支給額一人あたり 30,000 円 対象者 4,826 人

臨時福祉給付金支給事業	平成 28 年度臨時福祉給付金の支給事務を行なっている 支給額一人あたり3,000円 対象者約9,700人 さらに、低所得の障害・基礎年金受給者に対し30,000円が加算される 対象者約400人
生活困窮者自立支援事業	相談窓口「安心サポート合志」において、個々の生活困窮者の状況に応じ、居住・就労・家計等の包括的な相談や支援を実施している 新規相談75件 プラン作成21件 就労支援対象者15名
災害救助事業	熊本地震に伴う被災者支援事業を行なっている 災害見舞金 申請636件(全壊30 大規模56 半壊525 負傷25) 災害弔慰金 申請8件(認定4 非認定2 未審査2) 生活援護資金貸付 申請2件(貸付決定2)
障害者自立支援医療費支給事業	更正医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋込手術等の医療費の一部、育成医療の対象となる障害児の医療費の一部を助成している
地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施している
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成する 10月に1件助成する予定である
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等への補助金交付や事業参画のための負担金支出を行なっている
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し、手当を支給している 特別障害者79人 障害児58人 経過的2人
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級)の医療費の一部を助成している
重度障がい者等在宅支援事業	在宅の重度の障がい者(児)に対し、障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかつたものについて、市独自の支援を行なっている 配食サービス、紙おむつ給付費支給を行なっている
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費や補装具費等の給付費を支給している
障害児通所給付事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給している

## 2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,347,000	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	1,330,538,000	459,004,000	419,954,000	31.6	91.5
県 支 出 金	547,423,000	2,045,346	2,045,346	0.4	100.0
諸 収 入	2,000,000	6,143,639	414,824	20.7	6.8
合 計	1,881,308,000	467,192,985	422,414,170	22.5	90.4

## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	社会福祉総務費	73,519,000	70,617,106	41,030,935	32,488,065	55.8
	福祉会館管理費	266,000	129,564	35,100	230,900	13.2
	臨時福祉給付費	294,891,000	186,646,425	145,188,101	149,702,899	49.2
	障害者福祉費	1,388,369,000	712,485,416	588,961,183	799,407,817	42.4
生活保護費	生活保護総務費	15,154,000	4,339,838	2,588,045	12,565,955	17.1
	生活扶助費	513,100,000	224,812,983	224,812,983	288,287,017	43.8
	生活困窮者自立支援費	23,964,000	14,346,938	864,938	23,099,062	3.6
災害救助費	災害救助費	216,530,000	46,244,666	41,204,666	175,325,334	19.0
合 計		2,525,793,000	1,259,622,936	1,044,685,951	1,481,107,049	41.4

## 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

## 4 検討・要望事項等

- (1) 生活保護返還金・徴収金等の滞納については、債権管理台帳を作成し、時効期日等の管理を求める。

## 子育て支援課

実施日:平成 28 年 11 月 7 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

## 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子、父子家庭で 20 歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の 2/3 を補助する 受給資格者世帯 642 世帯(対象者 1,565 人)
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する 新規認定 44 件(うち父子家庭 3 件) 現況届 627 件
母子家庭等自立支援事業	母子家庭において、就職に必要な資格として都道府県知事等が定めるものを取得するため養成機関で 1 年以上修業する場合に学費等を支給する 母子家庭高等職業訓練促進給付金 対象者 3 人 支給額 1,352,500 円
児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業	母子家庭等における児童の福祉欠如や DV 等により、保護者及び児童を支援施設に保護している また、妊産婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行なっている
こども医療費助成事業	中学校 3 年生までの医療費の自己負担分を全額補助する 助成(申請)件数 78,239 件 助成額 132,935,285 円
児童手当(平成 24 年度改正)支給事業	中学校終了までの子を養育している保護者に児童手当を支給する 新規認定 325 件 額改定 180 件 消滅 135 件 現況届審査 5,271 件 定期支払(6 月期)5,592 人 随時払(届出遅滞等)6 人

延長休日保育助成事業	通常の保育時間を超えた延長保育や保護者が疾病等の理由で日中保育ができない児童を預かる休日保育を実施した園に補助金を交付している
障がい児保育助成事業	保育の必要性のある障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所へ受入れ人数に応じた補助金を交付する（13園実施）
認可外保育所助成事業	市内の認可されていない保育所（5園）へ事業費の一部を補助している
保育所入所等措置事業	保育の必要性のある乳幼児を市内の保育施設 28 園において保育する定員 2,208 人、入所児童数 2,418 人（広域委託児童 58 人含む）、広域受託児童数 8 人 また、認可保育所等に入所できず、認可外施設に通う児童の保護者に対し、保育料の一部を補助している 申請者数 56 人
保育料収納事務	認可保育所の入所児童の保護者から毎月の保育料を収納している 臨戸訪問や園との連携により未納者へ催告を行ない納入の促進を図っている
保育所地域活動等助成事業	学童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所へ事業費の一部を補助する（3園実施）
保育所整備助成事業	待機児童解消のための保育所の創設や増改築による施設整備に要する費用の一部を助成する 創設 1 園 増改築 2 園
長期休暇児童預かり事業	春季、夏季、冬季休業中の、市内小学生の預かり保育を合志市社会福祉協議会及び学校法人第一学園に委託し、実施している 延べ 549 人利用
病児・病後児保育事業	病気・病後回復期にある児童等の預かり保育を合志市社会福祉協議会に委託し、実施している 登録者数 2,374 人 延べ 471 人利用
放課後学童保育事業	放課後の小学生の学童保育を保護者会、一般社団法人、社会福祉法人、学校法人に委託し、実施している 19 クラブ 登録者数 968 人
地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親と子どもの集いの場を提供し、交流や育児相談等を行ない、子育て中の親子の負担緩和を図っている 延べ 10,238 人利用
ファミリーサポートセンター事業	育児の相互援助活動を行なう会員を組織してコーディネートを行ない、子育てを支援している 協力会員 279 人 利用会員 1,018 人 両方会員 152 人 延べ 916 人利用 緊急ファミサポ 延べ 73 人利用
児童館運営事業	児童の健全な遊びを提供し、集団的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行なう 来館者数：東児童館 1,585 人 泉ヶ丘市民センター児童館 10,808 人 西児童館（合志市社協委託）7,789 人
放課後学童クラブ室整備事業	安心安全な環境の適正規模の施設で預かるため学童クラブ室の創設を行なっている 西合志中央小学校第 2 学童クラブ室建築工事を実施している
一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で、保護者が疾病等により一時的に保育できない児童を預かる一時保育を NPO 法人ぼっぼの部屋に委託し、実施している 延べ 452 人利用
学童クラブ等障害児受入事業	障がい児を受入れている 17 学童クラブに対し、専門知識を有する指導員を派遣し、障がい児の保育支援を行なっている
児童福祉施設等災害復旧事業	地震による公共施設（学童クラブ室、児童館）の建物二次調査や施設修繕等の災害復旧を行なっている 対象施設 11 施設

## 2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	500,485,000	482,493,412	199,395,740	39.8	41.3
使用料及び手数料	52,000	17,120	17,120	32.9	100.0
国庫支出金	2,395,367,000	1,319,709,459	1,018,726,459	42.5	77.2
国庫支出金(繰越明許)	81,000	81,000	81,000	100.0	100.0
県支出金	811,314,000	436,738,229	274,060,229	33.8	62.8
諸収入	3,600,000	12,788,929	6,137,300	170.5	48.0
合計	3,710,899,000	2,251,828,149	1,498,417,848	40.4	66.5

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
児童福祉費	児童福祉総務費	558,316,000	321,096,371	295,509,197	262,806,803	52.9
	児童措置費	1,296,611,000	866,594,856	436,019,856	860,591,144	33.6
	保育所運営費	3,173,067,000	1,240,145,271	1,216,022,090	1,957,044,910	38.3
	保育所運営費(繰越明許)	402,000	401,760	401,760	240	99.9
	児童保育費	393,292,000	269,679,154	124,244,638	269,047,362	31.6
公共施設災害復旧費	公共施設災害復旧費	8,937,000	5,921,221	3,188,821	5,748,179	35.7
合計		5,430,625,000	2,703,838,633	2,075,386,362	3,355,238,638	38.2

## 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

### 女性・子ども支援室

実施日:平成28年11月8日(平成28年9月30日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
女性・子ども支援事業	女性に関する相談(DV含む)や子どもに関する相談(虐待含む)を受け、関係機関と連携を取り支援を行なっている 10、11月に会議、11月に自立支援プログラムの開催を予定している 児童相談 98人 女性相談 102人

## 2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	665,000	0	0	0.0	—

## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	10,742,000	4,807,925	3,658,805	7,083,195	34.1
社会福祉費	女性・子ども支援費	1,098,000	296,809	258,649	839,351	23.6
合 計		11,840,000	5,104,734	3,917,454	7,922,546	33.1

## 3 指摘事項

(1) 調書様式第1号「事務事業の実施状況調」において、誤り(不適正)が見られた。

**高齢者支援課**

実施日:平成28年11月7日(平成28年9月30日現在)

## 1 主要事業の実施状況

## (1)一般会計

事務事業名	実 施 状 況
老人クラブ活動支援事業	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行ない、老人福祉の増進を図っている 42クラブ 2,529人
敬老事業	金婚夫婦表彰(96組)、満百歳祝金贈呈(3人)、敬老事業実施地区等への補助金交付(47件)を行なっている
老人ホーム入所措置事業	環境上や経済的理由で住む家がない高齢者や居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させている 被措置者数 11人
シルバー人材センター運営支援事業	熊本県シルバー人材センター連合会への賛助会費支出や合志市シルバー人材センターへの補助金交付を行ない、安定した運営を支援している
介護保険特別会計繰出金等事業	介護保険特別会計へ介護給付費負担金、地域支援事業費負担金、事務費等を繰出している また、地域密着型特別養護老人ホーム整備や介護ロボット導入促進事業を実施する事業者に県の補助金を交付する
介護保険特別会計繰出金等事業 (繰越明許)	地域密着型特別養護老人ホーム整備事業者に県の補助金を交付する
みどり館維持管理事業 ふれあい館維持管理事業 老人憩の家維持管理事業	指定管理者である合志市社会福祉協議会に指定管理料を支払っている 月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行ない、効率的な管理運営に努めている
老人医療事務	旧老人医療制度における医療給付過誤返納金や第三者行為納付金の収納に対する社会保険診療報酬支払基金交付金、国庫負担金、県負担金を返納する
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	熊本県後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金及び広域連合事務費負担金を支出している また、後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金及び事務費を繰出している
後期高齢者保健事業	受診者数 後期高齢者健診 720人 人間ドック 45人 歯科検診 3人 鍼灸施術利用券交付者数 44人 ユーパレス弁天プール・トレーニング室利用券交付者数 77人



高齢者福祉関連施設災害復旧事業	指定管理を行なっている 3 施設の地震被害による施設修繕や被災度区分判定調査委託を行ない、復旧及び安全確認調査を行なった
-----------------	--

## (2) 後期高齢者医療特別会計

事務事業名	実施状況
後期一般管理事務	加入・脱退の届出受付、保険証引渡し、入院時食事(生活)療養差額支給申請、高額療養費支給申請、葬祭費支給申請の受付事務を行なっている
後期保険料徴収事務	納付書の発行、年金からの収納、保険料減免申請の受付、督促状発行、夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行なっている
後期広域連合納付金事務	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付している

## (3) 介護保険特別会計

事務事業名	実施状況
介護保険一般管理事務	介護保険事業(特別会計)の運営を行なっている
介護保険料賦課徴収事務	保険料を賦課し、納付書の発行、年金からの収納、督促状発行、夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行なっている
介護認定調査等事務	要介護・要支援認定申請に対し、訪問面談による調査、主治医意見書の依頼・回収、認定審査会への依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行なっている 申請件数 新規 287 件 更新 999 件 区分変更 94 件
介護認定審査会共同設置負担金事務	菊池市、大津町、菊陽町と共同設置の菊池広域連合介護認定審査会の運営に要する経費を負担している
介護保険事業計画策定事務	菊池郡市介護保険連絡協議会において、第 7 期介護保険事業計画の見直しに伴う実態調査を共同委託するため、負担金を支出する 合志市介護保険事業計画等策定委員会、地域密着型サービス運営委員会、地域包括支援センター運営協議会を開催している
介護サービス給付費事務	要介護・要支援認定者が受けた介護サービス費の 9 割または 8 割を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている サービス受給者数 2,286 人
介護給付費審査支払手数料事務	介護給付費に係る審査及び支払手数料を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている 審査件数 24,762 件
高額介護サービス費事務	1 ヶ月の利用者負担額が所得区分に応じた上限額を超えた場合、その超えた金額を高額介護サービス費として支給している 支給件数 3,491 件
高額医療合算介護サービス費事務	世帯ごとに合算した年間の介護保険と医療保険の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた金額を高額医療合算介護サービス費として支給している 支給件数 268 件
償還金事務	平成 27 年度の介護給付費及び地域支援事業費を精算し、国・県の負担金・補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の超過額を返還する
一般会計繰出事務	平成 27 年度の介護給付費、地域支援事業費及び事務費を精算し、一般会計繰入金金の不用額を一般会計に返還する

介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、本年度から訪問型サービス事業及び通所型サービス事業を開始した
介護予防ケアマネジメント事業	要支援者等に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行なっている マネジメント件数 102 件
一般介護予防事業	介護予防健診、元気アップ教室、木工教室、男の料理教室、脳いきいき教室、地域介護予防活動支援補助等を実施している
高齢者総合相談事業	高齢者やその家族等からの相談を受け、必要な支援を把握し地域における適切な機関又は制度利用への支援を行なっている 相談件数 1,154 件
包括的継続的ケアマネジメント事業	地域における介護支援専門員の活動支援、困難事例への指導助言や介護支援専門員研修、居宅介護支援事業所等からの事例相談等を受け付けている 相談件数 582 件
家族介護支援事業	介護を行なう者に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行なう事業として介護給付適正化事業、在宅安心確保事業(緊急通報利用 179 件)、食の自立支援事業(配食利用 14 人)等を実施している
認知症総合支援事業	認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会・教室等を実施している ささえ愛講演会(10 月)、ささえ愛ネットワーク訓練(12 月)、認知症家族の集い(6 回)、認知症カフェ(11 回)を開催する
在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護サービスが地域の中で一体的に提供されるよう、医療と介護の関係機関によるネットワーク構築のため、菊池圏域 4 市町が菊池郡市医師会に委託して取り組んでいる 多職種セミナーを 2 回開催した
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを 1 名(社協出向)配置し、支援体制を構築・推進するための協議体を設立、2 回の会議を行なった
生活管理指導事業	調理・掃除等の日常生活が困難な一人暮らしの高齢者に対し、ヘルパーが訪問し、指導・支援を行ない、介護状態への進行予防に努めている
指定介護予防給付ケアマネジメント事業	介護認定「要支援 1 及び 2」と判定された介護予防サービスの利用者へのケアマネジメント業務を行なっている マネジメント件数 348 件

## 2 予算の執行状況

### (1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	3,864,000	1,493,235	1,297,535	33.6	86.9
国庫支出金	3,380,000	3,254,580	2,169,000	64.2	66.6
県支出金	228,919,000	1,627,290	1,084,000	0.5	66.6
県支出金(繰越明許)	133,400,000	133,400,000	0	0.0	0.0
繰入金	11,137,000	0	0	0.0	—
諸収入	9,911,000	6,010,318	6,010,318	60.6	100.0
合計	390,611,000	145,785,423	10,560,853	2.7	7.2

## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	老人福祉費	757,002,000	597,024,868	285,524,860	471,477,140	37.7
	老人福祉費(繰越明許)	133,400,000	133,400,000	0	133,400,000	0.0
	みどり館管理費	21,500,000	21,500,000	10,750,000	10,750,000	50.0
	ふれあい館・老人憩の家管理費	40,965,000	39,500,000	19,750,000	21,215,000	48.2
	老人医療費	596,000	359,964	788	595,212	0.1
	後期高齢者医療費	652,959,000	523,748,599	263,265,775	389,693,225	40.3
災害救助費	災害救助費	77,000	0	0	77,000	0.0
公共施設災害復旧費	公共施設災害復旧費	2,870,000	2,689,200	2,689,200	180,800	93.7
合 計		1,609,369,000	1,318,222,631	581,980,623	1,027,388,377	36.2

## (2)後期高齢者医療特別会計

## 歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後期高齢者医療保険料	396,171,000	393,256,440	162,743,640	41.1	41.4
使用料及び手数料	38,000	19,280	19,280	50.7	100.0
繰 入 金	121,533,000	0	0	0.0	—
繰 越 金	1,637,000	1,637,994	1,637,994	100.1	100.0
諸 収 入	402,000	11,200	11,200	2.8	100.0
合 計	519,781,000	394,924,914	164,412,114	31.6	41.6

## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	3,394,000	2,446,307	2,358,307	1,035,693	69.5
後期高齢者医療広域連合納付金	514,310,000	102,053,520	102,053,520	412,256,480	19.8
諸 支 出 金	780,000	54,300	54,300	725,700	7.0
予 備 費	1,297,000	0	0	1,297,000	0.0
合 計	519,781,000	104,554,127	104,466,127	415,314,873	20.1

## (3)介護保険特別会計

## 歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
保 險 料	857,448,000	889,192,500	428,565,196	50.0	48.2
使用料及び手数料	41,000	50,880	50,880	124.1	100.0

国庫支出金	896,111,000	833,239,000	441,493,000	49.3	53.0
支払基金交付金	1,099,193,000	1,104,347,000	460,151,000	41.9	41.7
県支出金	569,013,000	545,580,000	247,990,000	43.6	45.5
財産収入	1,000	21,172	21,172	2,117.2	100.0
繰入金	618,973,000	266,716,000	266,716,000	43.1	100.0
繰越金	67,869,000	67,869,206	67,869,206	100.0	100.0
諸収入	10,324,000	9,603,249	9,603,249	93.0	100.0
合計	4,118,973,000	3,716,619,007	1,922,459,703	46.7	51.7

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務費	57,167,000	27,382,951	26,431,443	30,735,557	46.2
保険給付費	3,821,400,000	1,548,246,030	1,542,247,705	2,279,152,295	40.4
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	32,715,000	0	0	32,715,000	0.0
諸支出金	34,699,000	2,479,018	2,479,018	32,219,982	7.1
地域支援事業費	172,991,000	71,712,505	35,809,224	137,181,776	20.7
合計	4,118,973,000	1,649,820,504	1,606,967,390	2,512,005,610	39.0

### 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

#### 健康づくり推進課

実施日:平成 28 年 11 月 8 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

#### 1 主要事業の実施状況

##### (1)一般会計

事務事業名	実施状況
在宅当番医制実施事業	菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制を整えている 広報紙、ホームページ及び新聞紙面で周知し、市民への浸透も図っている
二次救急医療圏病院群輪番制 運営事業	菊池郡市医師会と協定を締結し、郡市 8 医療機関において夜間診療を当 番制で実施している
養生園施設整備負担金事業	広域保健センター及び診療所公債費償還金を負担し、菊池養生園の円滑 な運営を支援している
結核予防事業	65 歳以上に胸部レントゲン検査を実施、結核を早期に発見する 947 人受診
感染症予防事業	四種混合 1,388 人、不活化ポリオ 37 人、MR 800 人、日本脳炎 1,480 人、 BCG 331 人、二種混合 321 人、ヒブワクチン 1,344 人、小児用肺炎球菌ワ クチン 1,373 人、予診のみ 43 人、水痘 631 人、三種混合 1 人
検診事業	大腸ファイバー検診 551 人、便潜血検査 502 人、がん複合検診延べ 10,395 人実施 9~2 月まで子宮・乳がんの施設検診及び新たなステー ジに入ったがん検診の総合支援事業を実施する

妊婦・歯周疾患検診	妊婦のむし歯・歯周疾患及び早産の予防を目的に市内の歯科医院に委託し、実施している 113 人受診 また、35 歳、40 歳、50 歳、60 歳、65 歳のむし歯・歯周疾患の予防を目的に通知や広報紙にて周知、市内の歯科医院に委託し、実施している 180 人受診
健康づくり事業	健康づくりを拠点化し、身近な地域で継続して健康づくりができるよう 4 地区(野々島・須屋・泉ヶ丘・すずかけ台)をこうし健康ステーションと位置づけ、実施している 延べ 1,054 人利用 11 月に出席セルフ血糖チェック事業を実施する また、疾病の発症と重症化予防を目的に病態別に改善のための学習と実践の教室を開催している
乳幼児健診事業	乳幼児の健康保持増進を目的に健康診査及び栄養、歯科指導を行なっている これまでに 46 回実施し、4 ヶ月児健診 358 人、7 ヶ月児健診 319 人、1 歳 6 ヶ月児健診 369 人、3 歳児健診 321 人が受診している
妊婦健診事業	最大 14 回の妊婦健診費用を助成する 受診件数延べ 2,671 件 県外受診者の扶助費で支払った件数延べ 36 件
幼児フッ化物塗布・洗口事業	フッ化物の塗布や洗口で幼児期のむし歯を効果的に予防する 塗布事業：延べ 681 人実施 洗口事業：市内 16 の保育園や幼稚園で 594 人実施
心理相談事業	乳幼児の発達について、心理相談員や臨床心理士が相談に応じている 相談者数延べ 191 人 地震の影響で実施できなかった分は今後実施予定
妊婦・乳児訪問事業	妊娠中の不安解消、産後の育児の負担軽減、乳児の発育発達の確認を目的に在宅助産師・保健師が対象者の自宅に訪問を行なっている 妊婦 10 人、2 ヶ月児 215 人に訪問保健指導を実施した
国民年金手続事務	老齢・障害・死亡について基礎年金の給付を行なうための裁定請求受付、納付相談、免除申請、未支給年金請求等の窓口業務を行なっている
養育医療給付事業	未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じるため、指定医療機関において必要な医療給付を行なっている 3～6 月給付額 1,534,923 円
国保会計繰出金事業	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出している

## (2) 国民健康保険特別会計

事務事業名	実施状況
国民健康保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行なっている
国民健康保険予算編成事務事業	運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成や支払いを行なっている
特定健康診査等事業	40～74 歳の国保加入者を対象とした特定健診、人間ドック、特定保健指導を医療機関に委託し、実施している 平成 27 年度受診率 31.0%
優良家庭等表彰事業	前年 3 月から本年 2 月までに、どの世帯員も医療機関等での療養・投薬等や介護サービスを受けておらず、40 歳以上の世帯員が特定健診を受診している世帯に対し表彰する

鍼灸費助成事業	被保険者がはり・きゅうの施術を受けやすいように一世帯につき年間 30 枚を上限に施術券を交付し、1 回につき 1,000 円を助成している
訪問指導事業	特定健診の受診結果により、生活習慣の改善や指導が必要な人に対し、看護師や栄養士が訪問指導を行なっている
結核・精神病類抽出事業	疾病を分類することで、市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用するためのデータ作成の委託を行なっている
国保連合会事業	会員負担金及び広報事業に対する保険者負担金を支出している

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

#### 歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	55,141,000	3,807,000	3,807,000	6.9	100.0
県 支 出 金	175,995,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	1,030,000	0	0	0.0	—
合 計	232,166,000	3,807,000	3,807,000	1.6	100.0

#### 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	国保年金事務費	496,023,000	100,220,774	100,220,774	395,802,226	20.2
災害救助費	災 害 救 助 費	300,000	298,844	298,844	1,156	99.6
保健衛生費	保健衛生総務費	22,882,000	10,253,200	8,848,600	14,033,400	38.7
	予 防 費	243,934,000	69,936,776	64,362,186	179,571,814	26.4
	成 人 保 健 費	68,783,000	5,998,690	3,587,063	65,195,937	5.2
	母 子 保 健 費	97,102,000	30,469,590	23,905,650	73,196,350	24.6
	養 育 医 療 費	11,996,000	1,534,923	1,534,923	10,461,077	12.8
合 計		941,020,000	218,712,797	202,758,040	738,261,960	21.5

## (2) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国民健康保険税	1,160,900,000	1,621,108,628	531,071,552	45.7	32.8
使用料及び手数料	560,000	205,960	205,960	36.8	100.0
国庫支出金	1,665,220,000	945,972,000	836,503,000	50.2	88.4
県支出金	335,306,000	23,346,000	23,346,000	7.0	100.0
療養給付費等交付金	218,000,000	56,014,000	56,014,000	25.7	100.0
前期高齢者交付金	1,565,900,000	652,463,962	652,463,962	41.7	100.0
共同事業交付金	1,750,000,000	696,639,218	696,639,218	39.8	100.0
財産収入	225,000	317,588	317,588	141.2	100.0
繰入金	537,472,000	100,000,000	100,000,000	18.6	100.0
繰越金	65,680,000	65,680,478	65,680,478	100.0	100.0
諸収入	6,710,000	15,630,120	8,735,649	130.2	55.9
合 計	7,305,973,000	4,177,377,954	2,970,977,407	40.7	71.1

歳 出

(単位:円・%)

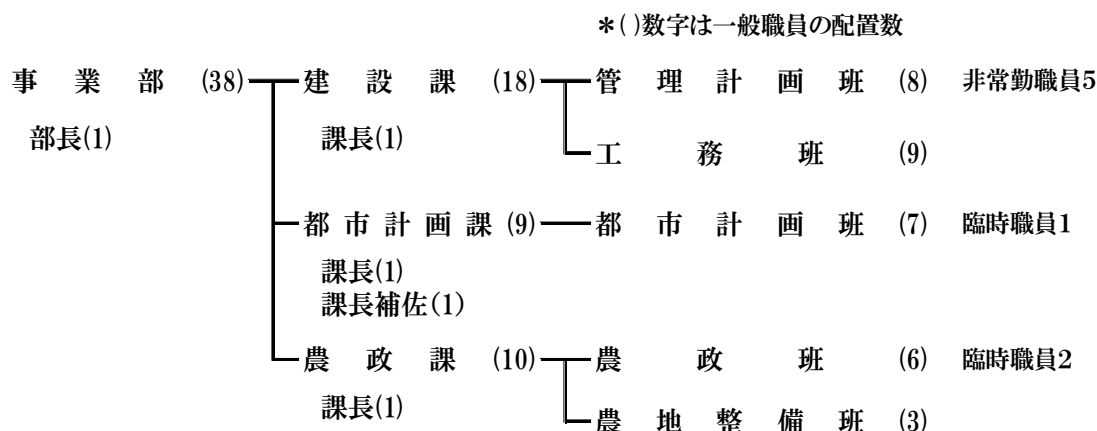
予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
総務費	28,661,000	9,285,781	8,508,577	20,152,423	29.7
保険給付費	4,486,187,000	1,862,283,016	1,861,701,255	2,624,485,745	41.5
後期高齢者支援金等	686,369,000	343,192,022	285,996,022	400,372,978	41.7
前期高齢者納付金等	496,000	254,796	214,796	281,204	43.3
老人保健拠出金	19,000	18,918	18,918	82	99.6
介護納付金	251,551,000	251,550,437	125,778,437	125,772,563	50.0
共同事業拠出金	1,691,905,000	814,945,770	688,698,675	1,003,206,325	40.7
保健事業費	62,935,000	21,327,718	21,115,209	41,819,791	33.6
基金積立金	225,000	0	0	225,000	0.0
諸支出金	67,685,000	1,494,080	1,302,300	66,382,700	1.9
予備費	29,940,000	0	0	29,940,000	0.0
合 計	7,305,973,000	3,304,352,538	2,993,334,189	4,312,638,811	41.0

### 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

# 【事業部】

職員の配置(平成28年11月30日現在)



## 建設課

実施日:平成29年1月11日(平成28年11月30日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
調整池等管理事業	調整池管理業務及び河川護岸雑草処理業務(北受水利組合等11件)を委託し、環境保全に努めている
道路台帳補正事業	道路台帳管理システムの運用保守委託を行なっている また、新規路線認定及び区域変更を行なった市道の道路台帳の更新委託を行なう
市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図る 取得した土地で分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件の処理を行なう 公共嘱託地積測量業務委託1件
道路維持事業	地域からの要望等で確認した道路補修箇所の路線作業員による措置や外注による維持補修工事を実施している また、ダンプトラック及びホイールローダーの車両の維持管理や委託による街路樹管理を行なっている
国県道等整備負担事業	県が実施する国道・県道工事負担金(県道大津植木線他2路線)及び熊本市が実施する北熊本スマートインターチェンジ整備負担金を支出する
里道等整備助成事業	住民の生活改善を目的とする里道等整備に対し助成を行なっている
災害復旧事業(管理計画班)	地震の影響による道路復旧工事を実施している 工事14件
社会資本整備総合交付金事業	上群中林線改良事業(用地3筆買収予定) 福原原水線道路新設事業(測量・境界立会完了、用地9筆買収予定) 高木灰塚線道路補修事業(工事契約済み・施工中) 合志市道路橋梁点検業務(委託契約済み・施工中) 定の下東橋補修業務(測量委託契約済み・施工中、補修入札1月予定)
市道改良事業	委託12件(完了6件、実施中5件、入札準備中1件) 工事14件(完了3件、施工中7件、入札準備中3件、施工延期1件) 用地・補償6路線(7筆買収完了、40筆買収予定)



市道舗装事業	完了7路線、施工中12路線、入札準備中2路線
社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許分)	大池植木線道路改良事業(工事完了) 上群中林線道路改良事業(工事契約済み・施工中) 福原原水線道路改良事業(委託契約済み・施工中)
市道改良事業(繰越明許分)	中園屋敷線道路改良事業(工事契約済み・施工中)
市道改良事業(事故繰越分)	野付平島線道路改良事業(工事完了)
災害復旧事業(工務班)	地震の影響による道路復旧事業を行なっている 委託2件(完了)、工事8件(完了5件、施工中3件)

## 2 予算の執行状況

### 歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	10,031,000	10,769,419	10,708,037	106.7	99.4
国庫支出金	78,056,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	36,327,000	0	0	0.0	—
県支出金	1,000,000	0	0	0.0	—
財産収入	1,000	344,139	344,139	34,413.9	100.0
市債	266,600,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	79,000,000	0	0	0.0	—
合計	471,015,000	11,113,558	11,052,176	2.3	99.4

### 歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
土木管理費	土木総務費	499,000	465,000	454,000	45,000	91.0
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	26,727,000	2,716,068	2,176,068	24,550,932	8.1
	道路維持費	56,223,000	41,467,782	25,454,820	30,768,180	45.3
	道路新設改良費	574,344,000	234,109,009	75,646,209	498,697,791	13.2
	道路新設改良費(繰越明許)	119,763,000	47,300,000	0	119,763,000	0.0
	道路新設改良費(事故繰越)	18,672,326	18,672,326	18,672,326	0	100.0
河川費	河川総務費	8,411,000	5,485,850	1,800,650	6,610,350	21.4
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	53,943,000	50,605,665	28,089,223	25,853,777	52.1
合計		858,582,326	400,821,700	152,293,296	706,289,030	17.7

## 3 指摘事項

- (1) 調書様式第1号「事務事業の実施状況調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (2) 調書様式第6号「工事請負契約等調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (3) 調書様式第10号「補助金(負担金)等財政援助に関する調」において、誤り(不適正)が見られた。

## 都 市 計 画 課

実施日：平成 29 年 1 月 11 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
災害救助事業	被災建築物応急危険度判定を行なった(475 件) 地震により住宅が半壊または大規模半壊、全壊の被害を受け、自ら修理する資力のない世帯に対し、応急的に修理を行なっている 応急修理完了による受付済件数 229 件(内、支払完了 118 件)
開発許可・建築許可制度調整事務	開発許可・建築許可を行なう 進達件数 55 件(うち集落内開発 35 件)
都市計画基本図等作成事業	都市計画基本図等の修正に係る委託を行なっている 進捗率 60%
セミコンテクノパーク中央公園管理負担事業	セミコンテクノパーク内の合志市と菊陽町にまたがる公園の管理経費を面積割りにて算定し、管理運営を行なっている菊陽町へ負担金として支払う
都市公園施設修繕事業	都市公園に設置する遊具、街灯、施設等の修繕(17 件)、委託(15 件)、工事(4 件)を行なっている
都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園の維持管理を行なっている
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会と委託契約済(35 件) 公園除草等運搬委託契約(79 回運搬済)
下水道事業会計繰出金支出事務	上下水道課からの請求により、負担金、補助金、投資及び出資金の支出事務を行なう
建築物耐震対策事業	耐震診断の補助及び診断後の耐震対策に係る改修費補助を行なう 本年度は地震の影響で診断が遅れている 耐震診断申請 19 件
公営住宅維持管理事務	南原住宅他除草作業業務委託、各公営住宅の施設修繕を行なっている
公営住宅使用料収納事務	住宅使用料の滞納者に対し、毎月の督促(月 1 回)及び時間外を利用した訪問等(月 2 回)による徴収を行なっている
市営住宅整備事業	御代志住宅大規模改修工事を行なう 地震の影響で工期が延長となった
公営住宅災害復旧事業	地震で被災した南原住宅のスロープ部の解体・設置を行なった
都市公園災害復旧事業	地震で被災し傾斜していたわんぱく広場のブロック塀の撤去、フェンスの新設工事、ブロックの新設を行なった

### 2 予算の執行状況

歳 入

(単位：円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	63,627,000	81,454,156	37,119,680	58.3	45.6
国庫支出金	41,335,000	0	0	0.0	-
県支出金	233,050,000	137,792,666	137,792,666	59.1	100.0
諸収入	56,000	158,060	158,060	282.3	100.0
市債	41,900,000	0	0	0.0	-
合 計	379,968,000	219,404,882	175,070,406	46.1	79.8

## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災 害 救 助 費	235,578,000	127,576,482	62,033,940	173,544,060	26.3
都市計画費	都市計画総務費	13,250,000	11,779,814	543,754	12,706,246	4.1
	公園管理費	51,461,000	40,423,211	32,692,036	18,768,964	63.5
	下水道費	748,051,000	400,000,000	400,000,000	348,051,000	53.5
	耐震対策費	2,520,000	160,000	0	2,520,000	0.0
住宅費	住宅管理費	7,316,000	5,001,086	4,093,911	3,222,089	56.0
	住宅建設費	74,416,000	68,692,652	2,318,190	72,097,810	3.1
公共土木施設災害復旧費	公営住宅災害復旧費	6,118,000	5,702,400	5,702,400	415,600	93.2
	都市公園施設災害復旧費	450,000	419,580	419,580	30,420	93.2
合 計		1,139,160,000	659,755,225	507,803,811	631,356,189	44.6

## 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

## 農 政 課

実施日:平成 29 年 1 月 13 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

## 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
菊池地域農協農業振興事業	菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する部会、組織毎の生産技術向上のための研修、組織の交流を行なっている
認定農業者協議会助成事業	認定農業者の農業技術の向上、経営規模の拡大、労働力の省力化等の情報交換・研修等によって経営安定や会員相互の親睦・融和を図っている部会毎の視察研修や総会、全体研修等を実施している
農業制度資金	熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要項に規定する資金において、対象資金借入者に対し、市が利子補給を行なう
新規就農奨励事業	新規就農者に就農奨励金を交付する 2 月に新規就農者激励会を開催し、その後、奨励金を交付する
人・農地プラン事業	平成 24 年度に作成した本市の「人・農地プラン」の内容変更等のため、会議を開催している 青年就農給付金(経営開始型)を対象者に支給する 個人 15 名 夫婦 4 組
担い手育成総合支援事業	主に農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定する合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付する
強い農業づくり交付金事業	地震で被災した合志カントリーエレベーターの設備を修繕した 今後、転作の重点作物として増産が見込まれる飼料用米の作付けを推進しており、当カントリーの利用率向上を図る
経営体育成支援事業	本年度に限り被災者向け復興事業として発動 農業用倉庫、農業用機械の修繕・再建に対し、国・県・市が助成し、営農継続を支援する 62 経営体

市民農園維持管理事業	市民の農業に対する理解を深め、余暇活動及び健康の増進に努めている 福原地区 114 区画、御代志地区 21 区画について、全て貸出中
県・菊池管内・品評会出頭祝金事業	家畜の体系資質の改良を促進するため、畜産農家が各品評会に出頭した ときに祝金を支給する(肉用牛・乳牛等) 品評会 5 回、延べ 32 人へ支給
繁殖牛導入資金助成金事業	畜産農家が繁殖牛導入事業で導入した肉用牛について助成金を交付す る 一年分を関係団体から一括申請され、3 月に交付する予定である
有機質肥料促進事業	本年 1～12 月までの間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行な う 12 月広報紙で周知し、1 月に申請受付を行なう
畜産振興事業	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(平成 28 年熊本地震対応畜 産・酪農収益力強化対策)にて、施設整備等に係る事業費の 1/2 を国費 で補助する
農業者戸別所得補償制度対策事業	4～10 月に作付確認等を行ない、合志市農業再生協議会へ経営所得安 定対策の実施に必要な推進活動に要する経費を助成した
有害鳥獣駆除事業	駆除隊へ委託し、カラスやイノシシ等の駆除を実施している 近年、カラス による作物やハウス施設のビニール被害が増加している
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視や伐採等の委託、負担金の支出を行な っている 岳河原(菊池市旭志)市有林間伐業務委託 9.30ha
合志市小規模治山事業	土砂災害により被害が発生するおそれのある人家を伴う危険箇所におい て、国・県の補助対象とならない小規模治山事業を実施する者に対し、補 助金を交付する
農業用施設災害復旧事業	地震で被災した農業総合センターの調査・設計・修繕工事を行なう
菊池台地用水土地改良区・合志 土地改良区・西合志土地改良区 運営支援事業	菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区へ事務 費等補助金を交付した 3 月に西合志土地改良区へ土地改良施設維持管 理適正化事業補助金を交付する
国営菊池台地土地改良事業費 負担事業受益者支援事業	菊池台地土地改良事業負担金、国営造成施設管理体制整備促進事業負 担金を年度末に支出する
多面的機能支払交付金事業	活動組織(15 組織)に対し、補助金を交付している
農道・用排水路等整備事業	合生黒松地区排水路浚渫工事(完了) 福原馬立地区農道舗装工事(2 月完了予定) 栄千束地区農道舗装工事(2 月完了予定) その他農道の改良・維持工事を行なっている
農道等小規模改良事業	上生・豊岡地区水路除草処分業務委託(完了) 野々島古閑原地区農道土砂撤去重機借上業務委託(完了) 農道若原線他 3 箇所除草処分業務委託(1 月完了予定) 補修用材料(土のう袋、木杭、碎石等)の購入を行なっている
農地・農業用施設災害復旧事業	農道定の下幹線災害復旧工事、合生塚口地区他農道災害復旧工事、 三丁平・馬立 1 号線他災害復旧工事、三丁平・馬立 3 号線法面補修工 事、新古閑共同作業所災害復旧工事を行なっている

## 2 予算の執行状況

### 歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	591,000	554,000	549,600	93.0	99.2
国庫支出金	37,756,000	28,290,000	1,674,000	4.4	5.9
県支出金	645,511,000	11,060,000	11,060,000	1.7	100.0
財産収入	4,408,000	6,395,078	6,395,078	145.1	100.0
諸収入	1,901,000	1,937,549	1,927,549	101.4	99.5
合計	690,167,000	48,236,627	21,606,227	3.1	44.8

### 歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災害救助費	400,000	270,000	270,000	130,000	67.5
農業費	農業総務費	162,000	162,000	162,000	0	100.0
	農業振興費	41,519,000	22,283,123	21,086,623	20,432,377	50.8
	農業経営基盤強化 促進対策事業費	570,139,000	300,079,386	984,517	569,154,483	0.2
	農業研修施設管理費	353,000	147,121	141,441	211,559	40.1
	市民農園費	1,340,000	800,179	508,767	831,233	38.0
	畜産業費	178,471,000	2,564,582	2,569,937	175,901,063	1.4
	農地費	152,326,000	72,169,360	37,338,542	114,987,458	24.5
	小規模零細地域対策事業費	59,000	58,240	0	59,000	0.0
	農業者戸別所得補 償制度対策費	3,584,000	3,145,827	2,587,827	996,173	72.2
林業費	林業総務費	10,887,000	9,825,456	1,827,456	9,059,544	16.8
農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	24,655,000	11,752,688	4,202,408	20,452,592	17.0
合計		983,895,000	423,257,962	71,679,518	912,215,482	7.3

## 3 指摘事項

- (1) 調書様式第1号「事務事業の実施状況調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (2) 調書様式第10号「補助金(負担金)等財政援助に関する調」において、誤り(不適正)が見られた。

## 【水道局】

職員の配置(平成 28 年 11 月 30 日現在)

\*( )数字は一般職員の配置数

水道局 (15) — 上下水道課 (15) — 庶務料金班 (4)  
 局長…事業部長兼務 課長(1) — 管理工務班 (10)

### 上下水道課

実施日:平成 29 年 1 月 17 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

#### 1 主要事業の実施状況

##### (1)水道事業会計

事務事業名	実施状況
水道事業維持管理事業 (原水及び浄水費)	施設の運転・維持管理を行なっている 定期保守点検、塩素滅菌施設保守点検、電気工作物保安管理を専門業者に委託している 水道水質検査については法令に基づき、専門検査機関に委託するとともに配水区域ごとに検査員に委託している
水道事業維持管理事業 (配水及び給水費)	布設された水道配管施設の維持補修を実施している 配水管等の漏水修繕については、市管工事組合の漏水修繕当番制により対応している 修繕に必要な水道用資機材を確保し、修繕工事店に支給できるよう備えている
水道事業経営事務 (業務費)	水道料金徴収等に係る事務を行なっている 上下水道料金徴収等業務については民間事業者に委託している
水道事業経営事務 (総係費)	職員の人件費(給料、手当等)、テレメーター等の通信運搬費、各種保険料等を支払っている 日本水道協会、熊本県簡易水道協会へ会費を納入し、水道事業に関する情報を入手し、各種研修会等にも参加している
水道事業経営事務 (減価償却費)	過年度に取得した償却資産の減価償却費用を計上しており、年度末決算時に処理を行なう
水道事業経営事務 (資産減耗費)	耐用年数の経過や使用不能等により撤去等に伴う固定資産の除却費用を計上しており、年度末決算時に処理を行なう
水道事業経営事務 (企業債償還金・支払利息)	過年度に借り入れた企業債の償還を行なっている 9 月に上半期分の償還を行なった 3 月に下半期分の償還を行なう
水道事業建設改良事業 (営業設備費)	熊本菊鹿線配水管布設整備、木原野第 6 水源地予定地造成等の施設整備を実施した 泉ヶ丘団地内配水管布設替、木原野第 4・5・6 水源地さく井工事、木原野配水池内調整池築造工事、永江団地内配水管布設替測量設計業務、水道事業認可変更業務等を進めている 今後は木原野配水池築造工事(債務負担行為事業)等を予定している
上水道配水管等整備事業 (繰越)	上群・中林線配水管布設工事(1~3 工区)及び弁天配水系配水管布設工事(1~2 工区)を実施した
上水道配水施設等整備事業(繰越)	木原野配水池造成工事を実施した

## (2) 工業用水道事業会計

事務事業名	実施状況
工業用水道事業維持管理事業	水源地 2 箇所及び配水池 1 箇所の運転・維持管理を行なっている 電気工作物の保安管理業務、水質検査を委託している 施設の随時修繕を実施しているが、本年度は地震で被災した施設の故障等に対応した
工業用水道事業経営事務	主に経理を行なっている 他の事務事業に含まれない費用の支出を行ない、企業会計特有の「現金支出の無い費用」も扱う 予算額の大きい減価償却費の全額は年度末に処理する

## (3) 下水道事業会計

事務事業名	実施状況
下水道(汚水)施設維持管理事業 (管渠費)	下水道用マンホールの改善・改良を行なっている 地震の影響により下水道本管理設部及びマンホール部の舗装面等に凹凸が生じたため、舗装復旧工事を行なう予定である
下水道雨水施設維持管理事業 (管渠費)	下水道事業として整備した雨水排水施設(雨水幹線及び雨水調整池等)の維持管理を行なっている 高後山雨水幹線の溜樹を冬季(少雨期)に浚せつ予定である
下水道(汚水)施設維持管理事業 (ポンプ場費)	ポンプ場、マンホールポンプ場の運転管理を行なうため、下水道施設の維持管理に係る専門資格を有する業者に、運転監視、点検、保守、補修及び清掃に係る業務を委託している
下水道(汚水)施設維持管理事業 (処理場費)	特定環境保全公共下水道の処理場「塩浸川浄化センター」の運転管理と熊本北部流域下水道へ接続し、汚水の流入が終了した「須屋浄化センター」の清掃等管理を行なっている 専門資格を有する業者に運転監視、点検、保守及び水質管理等に係る業務を委託している 本年度は、須屋浄化センターの処理停止後の業務関係の支出が増えている
下水道事業経営事務 (一般管理経費)	主に職員の人件費や負担金の支出を行なっている 年度末に賞与引当金繰入、下水道使用料徴取事務負担金、貸倒引当金繰入等の処理を行なう
下水道(汚水)施設維持管理事業 (個別排水処理施設等)	公共下水道及び農業集落排水事業の区域外世帯を対象に、市が設置又は個人から寄附された合併浄化槽の維持管理を行なっている 使用者から下水道使用料を徴収し、法定検査及び保守点検業務を許可業者に委託している 現在 26 箇所
下水道事業経営事務 (減価償却費)	複数年度にわたって使用する固定資産(償却資産)のうち、前年度までに固定資産台帳に登録した固定資産の取得費用について、当該年度分の費用配分額を経理する
下水道事業経営事務 (企業債償還金・支払利息)	9 月に上半期分の償還を行なった 3 月に下半期分の償還を行なう
下水道事業経営事務 (消費税及び地方消費税)	12 月に中間納付を予定している

下水道(汚水)建設改良事業 (施設建設費)	小池汚水 119 号枝線管渠築造工事等を施工した 竹迫地区開発汚水管渠測量設計業務を委託契約し、業務を進めている また、同開発に伴う汚水管渠築造工事を予定している
--------------------------	---

## 2 予算の執行状況

### (1) 水道事業会計

#### 収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	769,561,000	522,086,428	455,913,051	59.2	87.3
営 業 外 収 益	21,554,000	1,702,387	1,502,387	7.0	88.3
特 別 利 益	1,000	0	0	0.0	—
合 計	791,116,000	523,788,815	457,415,438	57.8	87.3

#### 収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営 業 費 用	568,094,000	173,849,770	115,134,067	452,959,933	20.3
営 業 外 費 用	49,245,000	23,001,643	23,001,643	26,243,357	46.7
特 別 損 失	220,000	167,650	112,760	107,240	51.3
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	627,559,000	197,019,063	138,248,470	489,310,530	22.0

#### 資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
加 入 金	27,993,000	26,460,000	26,460,000	94.5	100.0
負 担 金	4,071,000	0	0	0.0	—
企 業 債	804,300,000	0	0	0.0	—
補 助 金	7,609,000	0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	843,977,000	26,460,000	26,460,000	3.1	100.0

#### 資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建 設 改 良 費	919,662,000	414,981,124	99,147,462	820,514,538	10.8
建 設 改 良 費 ( 繰 越 )	87,508,000	87,330,640	87,330,640	177,360	99.8
企 業 債 償 還 金	112,872,000	55,946,494	55,946,494	56,925,506	49.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,130,042,000	558,258,258	242,424,596	887,617,404	21.5



## (2)工業用水道事業会計

### 収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	39,087,000	28,177,902	27,826,092	71.2	98.8
営 業 外 収 益	16,084,000	207,422	207,422	1.3	100.0
合 計	55,171,000	28,385,324	28,033,514	50.8	98.8

### 収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
営 業 費 用	34,986,000	11,447,666	7,792,307	27,193,693	22.3
営 業 外 費 用	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	37,986,000	11,447,666	7,792,307	30,193,693	20.5

### 資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負 担 金	5,068,000	0	0	0.0	—
その他の資本的収入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	5,071,000	0	0	0.0	—

### 資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
建 設 改 良 費	5,071,000	972,000	0	5,071,000	0.0
合 計	5,071,000	972,000	0	5,071,000	0.0

### (3) 下水道事業会計

#### 収益の収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	780,465,000	496,628,476	435,340,336	55.8	87.7
営業外収益	646,906,000	200,792,798	200,792,798	31.0	100.0
特別利益	3,000	34,910	0	0.0	0.0
合計	1,427,374,000	697,456,184	636,133,134	44.6	91.2

#### 収益の支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
営業費用	1,558,012,000	488,633,430	372,256,747	1,185,755,253	23.9
営業外費用	226,004,000	97,008,401	97,008,401	128,995,599	42.9
特別損失	227,000	4,132,012	122,340	104,660	53.9
合計	1,784,243,000	589,773,843	469,387,488	1,314,855,512	26.3

#### 資本の収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
企業債	284,839,000	0	0	0.0	—
補助金	41,055,000	0	0	0.0	—
負担金	43,446,000	51,160,902	51,706,422	119.0	101.1
出資金	451,580,000	200,000,000	200,000,000	44.3	100.0
合計	820,920,000	251,160,902	251,706,422	30.7	100.2

#### 資本の支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
建設改良費	198,516,000	93,951,360	8,186,400	190,329,600	4.1
建設改良費(繰越)	114,095,000	111,690,496	105,690,496	8,404,504	92.6
企業債償還金	707,549,000	350,187,337	350,187,337	357,361,663	49.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,030,160,000	555,829,193	464,064,233	566,095,767	45.0

### 3 指摘事項

- (1) 調書様式第3号「事務分担調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (2) 調書様式第5号「契約状況調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (3) 調書様式第6号「工事請負契約等調」において、誤り(不適正)が見られた。

【 会 計 課 】 実施日:平成 28 年 12 月 26 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(平成 28 年 11 月 30 日現在)

\*()数字は一般職員の配置数

会 計 管 理 者——会 計 課 (6)——会 計 班 (5) 左のうち育児休業中1  
 会計管理者(1) 課長…会計管理者兼務 臨時職員1

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査、MO(光磁気ディスク)やコンビニ収納の処理、収支日報との突合、OCR で読み込めない納付書の差し替え等を行なっている 平成 29 年 1 月末から MO での授受を廃止し、DVD を使用する
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振込 FD 作成、支出データ FD 作成等を行なっている 平成 29 年 1 月末から FD での授受を廃止し、DVD を使用する
口座振替事務	口座振替依頼届の受付、金融機関への口座照会、電算仮登録事務を行なっている 平成 28 年 2 月から伝送システムによる振替を実施している
源泉徴収票等発行事務	報酬や各種謝金、委託料等の源泉所得税を税務署に納付している 平成 28 年中に支払った源泉徴収票、支払調書を発行し、平成 29 年 1 月末に該当者へ郵送する マイナンバーを収集し、入力作業を行なっている
決算調製事務	平成 27 年度の一般会計及び特別会計の決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添えて市長へ提出した
歳入還付事務	収納した歳入金で過払金、誤払金が発生した場合、各課からの還付命令書を審査し、還付データ FD の作成、還付を行なっている 本年度は、地震による減免や施設使用料等の還付が発生している 平成 29 年 1 月末から FD での授受を廃止し、DVD を使用する
市債利子管理事務	資金不足に陥らないよう、各課から報告された翌月分の収支予定と毎日の預金残高報告書により残高状況を確認している

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

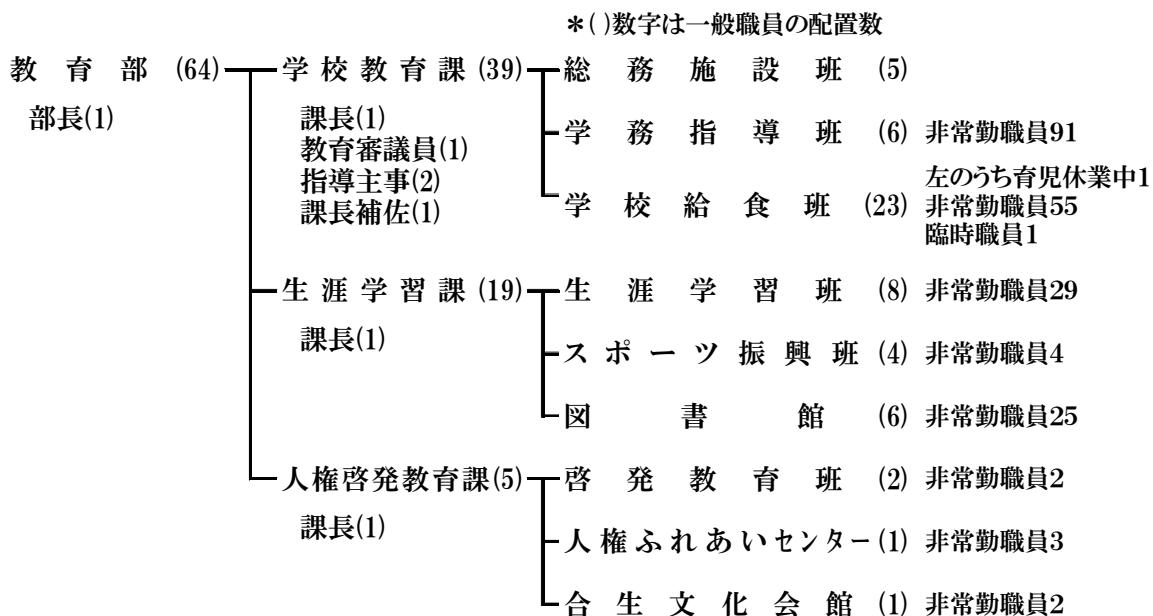
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会 計 管 理 費	7,110,000	4,171,018	3,698,849	3,411,151	52.0
公債費	利 子	473,000	0	0	473,000	0.0
合 計		7,583,000	4,171,018	3,698,849	3,884,151	48.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

# 【教育委員会事務局 教育部】

職員の配置(平成 28 年 9 月 30 日現在)



## 学校教育課

実施日:平成 29 年 1 月 10 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
教育委員会議運営事業	教育委員会議の定例会議を 6 回、臨時会議を 2 回開催した
外国語指導助手配置事業	各中学校に外国語指導助手(ALT)を 1 名ずつ配置している また、各小学校に月 1 回程度派遣している 11 月に英語チャレンジ大会を計画している
セイフティパトロール事業	合志小、西合志第一小、西合志中央小の各校区を警備員が下校時間帯に巡回し、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図っている
奨学資金貸付事業	奨学生 15 人に貸付を決定した(高校 9 人 大学・専門学校 6 人) 未償還金については、電話催告・臨戸訪問を実施し徴収に取り組んでいる
児童・生徒用パソコン整備事業	情報教育用にパソコンシステムをリースにより整備し、近年の ICT の発達に対応できるよう、1 人につき 1 台利用できるよう各校に 392 台配備している
教師用パソコン整備事業	事務処理及び指導用のパソコンシステムをリースにより整備している 182 台配備 本年度は教職員増加分の 12 台を追加配備した
校舎等施設修繕事業(共通)	合志中学校職員駐車場用地の借上げ、公用車の賃貸借契約を行なった
校舎等施設修繕事業(小学校)	西合志第一小学校及び西合志東小学校プール改修工事(完了) 西合志中央小学校普通教室増築工事(3 月完了予定)
校舎等施設修繕事業(中学校)	合志中学校及び西合志南中学校プール改修設計業務(完了) 合志中学校技術教室棟改修工事(完了) 西合志南中学校少人数教室増築工事(3 月完了予定)

私立幼稚園就園奨励事業	幼稚園に在園する園児保護者の所得階層に応じて、入園料及び保育料の補助を行ない、保護者の経済的負担を軽減している
学校警備事業	学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の学校施設機械警備業務委託を行なっている
学校施設点検事業	公有施設昇降機点検業務委託、公有施設消防用設備保守点検業務委託を行ない、学校施設を適正に維持している
学校施設保守事業	樹木管理業務委託、学校のサーバー・ネットワーク保守業務委託、学校施設清掃業務委託等を行ない、学校施設を適正に維持している
非常勤・臨時職員労務管理事業 (教育委員会)	教育委員会で雇用している非常勤・臨時職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)を納付している
小中学校分離新設校建設事業	学校分離新設に伴う準備委員会を運営している 第1回会議(6月)、第2回会議(11月) 学校建設に必要な基本業務委託を予定している
学校教育施設災害復旧事業 (小学校・中学校)	各学校の被災度区分判定業務委託を実施した 体育館の天井点検業務等を行なった(西合志中央小、西合志東小、合志中、西合志南中) 合志小学校体育館照明等災害復旧工事(完了) 合志中学校普通教室棟災害復旧工事(完了)
校舎等施設修繕事業(小学校) (繰越明許分)	体育館の天井撤去事業を行なった(南ヶ丘小、西合志第一小、西合志南小)
スクールバス運行管理事業	合志小学校の遠隔地児童の登下校での送迎、学校関係行事でのスクールバス使用及びスクールバスの車両管理を行なっている
水俣に学ぶ肥後っ子教室助成事業	環境教育先進地の水俣市へ市内の小学5年生を派遣し、講話や体験学習を通じ環境問題に関心を持ち、自然を守ることの大切さを学習している
教育介護補助員配置事業	特別支援学級の児童生徒の学習・生活支援等のため、介護福祉士等の資格を持つ教育介護補助員を配置している 小学校23名 中学校8名 NPO法人による日本語指導が必要な児童生徒への支援を行なっている
コミュニティスクール助成事業	各学校の特色に応じた多様な総合学習を行ない、その学習を通じて家庭・地域との連携を図り、豊かな体験や知識を学んでいる
日本スポーツ振興センター共済加入事業	学校管理下での災害発生に伴う給付制度で、共済掛金の納入、給付金の支払い、請求事務を行なっている
適応指導教室事業	中学校区毎に市内3箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への指導支援を行ない、学校復帰と社会的自立を目指している スクールソーシャルワーカー等と連携し、各種相談事業も実施している
合志市各種大会出場助成事業	小中学校の部活動が地区大会を勝ち上がり、県大会以上に出場した場合、その経費の内、交通費・宿泊費・運搬費の補助を行なっている
小中学校部活動助成事業	小中学校の部活動の育成のために、活動運営費の一部を助成している
学校研究指定校助成事業	小中連携(小中一貫教育)の市内全校実施に向け、西中学校区の小中学校を研究指定校として実践検証を行なう
教職員研修事業	教職員の資質向上のため、研修や教育研究論文の表彰を行なっている

小中学校運営事業	小中学校の経常的維持運営を行ない、教育活動を効果的に実現している
特別支援教育推進事業	市特別支援教育連携協議会、市教育講演会等の開催や障がいのある児童生徒を対象にした臨床心理士による教育相談を実施している
がんばる先生支援事業	教職員の自己研鑽の支援を行なうことでスキルや指導力向上につなげる
小中学校司書配置事業	本に親しみ、読解力の向上と豊かな心を育む環境を整え、多くの図書に触れる機会を与える学校司書を各学校に1名配置している
ことば教育推進事業	元アナウンサーを講師として各学校へ派遣し、児童生徒の表現力・思考力等を育むことを進めている 2月に心のポエムコンクールを開催する
学校教育指導員派遣事業	元校長経験者2名を非常勤講師として任用し、教職員経験5年以下または希望する職員に対し、授業参観及び指導助言を行なっている
校務支援システム導入事業	教職員の事務の煩雑解消及び学習指導研究の時間を確保するため、校務支援システムを本年度中に開発導入する
小中学校児童生徒健診事業 (小学校・中学校)	学校保健法により、児童生徒の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全を図りながら学校生活を送れるように健診を行なっている
小学校英語指導講師配置事業	小学校5・6年生を対象に英語指導講師を派遣し英語の授業を支援している
小中学校教育活動指導員配置事業	児童生徒の個に応じた、きめ細やかな指導や支援を行なうため、教育活動指導員31名を配置している 小学校25名 中学校6名
小中学校知能・標準学力検査事業	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図っている
小中学校用務員配置事業 (小学校・中学校)	学校用務を円滑に遂行し、児童生徒及び教職員に対して学校の教育に専念できる環境づくりを目的として各学校に用務員を1名配置している
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健法により、児童生徒・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全の確保を図るため、学校医等へ委託し、健診を行なっている
小中学校スポーツテスト実施事業	県・全国のテストデータと比較し、より効果的な体育授業活動を行なう
小中学校教職員等健診事業 (小学校・中学校)	学校保健法により、児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため、健康診断等を行なう(胃検診・レントゲン・レントゲン精密・一般健診)
フッ化物洗口事業	平成27年9月より市内小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施している また、本年度は専用の公用車を購入した
小中学校特別支援教育支援事業 (小学校・中学校)	各学校に対して通学費等の必要な児童生徒についてや校外活動費等の経費調査依頼を行なった 前期分支給認定者数 児童141名 生徒38名
要保護及び準要保護児童生徒 就学支援事業(小学校・中学校)	各学校に対してPTA会費・部活動費・校外活動費等の経費調査依頼を行なった 前期分支給認定者数 児童363名 生徒225名
郡市学校教職員各種事業団体 参画事業	菊池郡市の教育振興を図るため、郡市内の児童生徒が参加する大会等の企画運営を行ない開催する(中体連、合志市文化祭、郡市英語暗唱大会)
小中学校施設維持管理事業	効率的で安全な教育環境を維持するため、学校の施設修繕を行なっている
小中学校教育振興用資機材購入事業	教材備品の購入事業で消耗品費・備品購入費等の支出を行なっている
児童生徒移送費事業	音楽祭、特別支援合同キャンプ、中体連、吹奏楽コンクール等児童生徒の移動時のバス借上を行なっている

単独調理校給食室維持管理事業・小中学校給食提供運営事業	給食調理室の維持管理や給食調理用備品購入費、需用費、給食施設修繕費等の支出、給食の提供を行なっている 単独調理校 6 校
学校給食運営事業	児童生徒の心身の健全な発育に資するため学校給食の充実に努めている 4 校(小学校 3 校・中学校 1 校)に給食を提供している 約 2,960 食/日
給食費徴収事業	給食費振替口座登録、中途転出者への給食費返納処理等を行なった 電話督促及び臨戸訪問による未納整理等を行なった
学校給食調理施設災害復旧事業	地震で被災した学校給食センター施設の災害復旧対応を行なっている

## 2 予算の執行状況

### 歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	197,322,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	17,199,000	17,199,000	119,000	0.7	0.7
県 支 出 金	1,185,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	15,399,000	21,914,366	9,797,439	63.6	44.7
市 債	358,600,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	45,000,000	0	0	0.0	—
合 計	634,705,000	39,113,366	9,916,439	1.6	25.4

### 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
教育総務費	教育委員会費	18,552,000	15,959,940	5,823,747	12,728,253	31.4
	学校教育総務費	235,871,000	75,478,942	37,371,974	198,499,026	15.8
	学校教育費	197,250,000	104,502,846	55,926,443	141,323,557	28.4
小学校費	学校施設整備費	236,294,000	54,665,880	52,893,680	183,400,320	22.4
	学校施設整備費(繰越明許)	65,063,000	61,269,095	43,159,502	21,903,498	66.3
	学校管理費	228,488,000	99,259,016	85,673,009	142,814,991	37.5
	教育振興費	46,332,000	9,105,782	5,991,839	40,340,161	12.9
中学校費	学校施設整備費	263,762,000	46,354,618	5,101,487	258,660,513	1.9
	学校管理費	125,288,000	68,627,014	60,730,628	64,557,372	48.5
	教育振興費	40,750,000	7,802,907	5,743,823	35,006,177	14.1
保健体育費	学校給食費	98,073,000	38,652,589	34,439,298	63,633,702	35.1
公共施設災害復旧費	公共施設災害復旧費	6,188,000	121,726	121,726	6,066,274	2.0
文教施設災害復旧費	小学校施設災害復旧費	78,782,000	14,754,704	14,754,704	64,027,296	18.7
	中学校施設災害復旧費	75,619,000	15,794,809	7,308,400	68,310,600	9.7
合 計		1,716,312,000	612,349,868	415,040,260	1,301,271,740	24.2

### 3 指摘事項

- (1) 調書様式第2号「諸問題又は懸案事項等並びに改善状況調」の追加報告を求めた。
- (2) 調書様式第3号「事務分担調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (3) 調書様式第5号「契約状況調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (4) 調書様式第6号「工事請負契約等調」において、誤り(不適正)が見られた。

## 生涯学習課

実施日:平成28年11月15日(平成28年9月30日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
クリエイター創業育成事業	「雇用機会の創出」「人材育成」の観点からクリエイターの自立・創業・就労を支援するため、9月から育成塾を実施している 受講生 20 人
青少年教育関連事業(成人式)	1月に新成人661名を対象に成人式を行なう 新成人による実行委員会を組織し、新成人の意向を踏まえたプログラム、アトラクション等の充実を図る
青少年育成市民会議運営支援事業	生涯学習に関する事業を円滑に推進するため、各事務事業での時間外勤務手当を一括で計上している
コミュニティ指導員配置事業	須屋・黒石・中央・野々島・合生の各コミュニティに指導員を1名配置し、社会教育指導員やコミュニティ運営委員と連携しながら活動の企画立案、各講座の指導にあたっている
社会教育委員活動事業	社会教育委員会議の開催(年3回程度)、社会教育に関する研修・研究大会への参加など社会教育委員の活動を支援している
社会教育指導員配置事業	ヴィーブルに指導員を2名配置し、中央公民館や各コミュニティにおける成人教育、青少年教育、家庭教育等に関する指導・助言を行なっている
コミュニティ運営委員会助成事業	各コミュニティでの活動に対し、助成を行なっている 各コミュニティ運営委員会が地域の特性を活かし、地域に根ざした活動を行なっている
子ども会育成連絡協議会助成事業	総会を4月に開催予定であったが、地震のため書面議決を得て本年度事業を実施している 7月にビーチバレーボール大会、ソフトボール大会を開催した 例年10月に開催している子どもフェスティバルは地震により施設が被災し、代替施設の調整も困難であったため中止とした
青少年育成市民会議活動支援事業	10月に社会を明るくする青少年育成特別講演会を開催する 青少年地域ふれあい活動、推進部会教育パトロール、指導部会防犯パトロール等を実施している
学校・家庭・地域連携推進事業	西合志第一小学校において「学校・家庭・地域連携推進事業」を実施している また、西合志中学校において、3年生の希望者を対象とした学習支援「地域未来塾」を実施している
総合センター維持管理事業	総合センターの施設補修、機器の更新を行なう必要があるが、地震により被災しているため災害復旧工事と調整しながら実施する
災害避難施設整備事業	総合センターは指定避難所かつ防災拠点として重要な施設であるため、災害時に最低限必要な電力を賄うための太陽光及び蓄電池などの自家発電設備導入を計画している



生涯学習施設更新計画事業	生涯学習施設の多くが老朽化しているため中長期の計画により改修を行なう必要がある 本年度は各市民センターと三つの木の家を診断する
家庭教育学級開催事業	家庭教育支援事業の充実と継続的な取り組みを推進するため、市内保育園、幼稚園、小中学校の保護者会、PTA を対象に補助金を交付している
生涯学習講座開催事業 (趣味講座)	地震で主会場が被災したため前期講座を中止とした 10 月から三つの木の家などを主会場に後期 22 講座に 318 名が参加予定である
自治公民館支援事業 ①地区公民館活動助成金 ②モデル公民館補助金	①公民館活動やコミュニティ活動に必要な経費の一部を助成する ②特別活動経費の一部を補助する
市民センター維持管理事業	各市民センター及び野々島公民館の維持管理を行なっている 築 30 年以上経過している施設が多く、改修を計画的に実施していく 野々島公民館については耐震強度の問題もあるため、建て替えを予定しており、コミュニティとの協議を進めている
自治公民館建設等助成事業 ①地区公民館建設費補助金 ②地区公民館備品購入補助金	①自治公民館の新築及び改築に対して、対象経費の一部を補助する ②各公民館の備品購入に対して、対象経費の一部を補助する
三つの木の家社会教育事業	自主事業実行委員会、通学宿泊体験研修、ふれあい交流事業、「こうし」こども塾(論語塾)を開催している 指導員 1 名を配置し、活動の企画立案、指導等を行なっている
三つの木の家維持管理事業	管理員 1 名を配置し、消耗品・備品の補給、施設の営繕等を行なっている
文化協会活動支援事業	11 月に総合センターで文化フェスティバルを開催予定だったが、地震で会場が被災したため、規模を縮小し、10 月にユープレス弁天で「できるしこ文化祭」を開催する
文化芸術自主事業実行委員会 支援事業	地震で主会場が被災し、代替施設での調整も困難だったため、ドレミの広場やコンサート等の開催を中止した 3 月に「ヴィーブル子ども劇団公演」を開催する
指定文化財保存・管理事業	文化財の適正な保存・管理を行ない、保護及び活用を促進するため、地元区等の 7 団体に清掃管理等を委託している また、市民に郷土史学習の場を提供するため文化財等の標柱の建て替え等を計画している
合志市郷土・歴史資料館運営事業	歴史資料館長 1 名を配置し、歴史資料等の収集・保管・管理及び展示、文化財保護の啓発、市民の郷土史学習の支援を行なっている 「ふるさと探訪まちめぐりバス」「歴史資料館特別展」「子ども歴史科学体験教室」を実施
伝統郷土芸能等支援事業	伝統行事や伝統芸能の保護及び伝承のため活動を支援している 6 団体
社会教育施設災害復旧事業	地震で被災した総合センター及び各市民センターの復旧のための調査、設計、工事を行なう 総合センターについては入札準備中である
災害救助事業	地震発生に伴い、避難所となった市民センターの衛生環境を保つため消毒作業を実施した また、被災した地区公民館の修繕費や備品購入費の一部を補助している
学校・家庭・地域連携推進事業 (繰越明許分)	「地域未来塾」において、ICT 機器を積極的に活用した学習支援を新たに展開するため、タブレットを活用した環境整備を行なう

スポーツイベント開催事業	地震の影響により、各区対抗ニュースポーツ大会及びスポーツフェスティバルの開催を中止した 1 月に合志市健康カントリーマラソン大会、3 月に春ウォーキング大会の開催を予定している
スポーツ体験教室開催事業	前期(6～8月)は地震の影響により中止した 後期(10～2月)に22教室を開催する また、総合型地域スポーツクラブが実施する教室を増やして実施する
合志市体育協会活動支援事業	合志市体育協会へ補助金交付、菊池郡市体育協会へ負担金支出を行なった
合志市スポーツ推進委員配置事業	住民のスポーツ推進を担うスポーツ推進委員の活動に関する報酬や費用弁償の支払い、消耗品等の購入を行なっている
総合型地域スポーツクラブ運営支援事業	地域における公益を目的に開かれたスポーツクラブ「クラブこうし」と「ヴィーブル FUN クラブ」に補助金を交付し、自主運営を支援している
トレーニングルーム管理運営事業	トレーニングルームの利用指導等を担うインストラクターへの報酬の支払い、トレーニング機器の保守点検等を行なっているが、地震の影響で閉館中のため、インストラクターを罹災証明書発行業務等に融通している
体育施設維持管理運営事業	グラウンドや体育館等の維持管理に関する管理委託の監督指導、修繕や工事の発注等を行なっている 地震の影響により、総合体育館、西合志体育館、泉ヶ丘体育館、栄体育館、武道館を閉館中である
ラジオ体操による市民の健康づくり事業	各地区に職員を配置し、「健康都市こうし」としての取り組みとして実施している 幅広い世代で手軽に取り組むことができ、各世代に認知度が高く継続性が期待できることからコミュニティの活性化にもつながる
体育施設災害復旧事業	地震の災害復旧のため、被災した体育館等(総合体育館・西合志・泉ヶ丘・栄・武道館)の設計・工事・修繕を行なっている
ブックスタート事業	7ヵ月児健診時に保護者とあかちゃんに絵本を通してふれあいの時間を持ってもらい、子どもの心を育む本の大切さを知ってもらうことを目的にブックスタートパック(絵本2冊、ブックリスト等)を手渡している
図書館施設維持管理事業	西合志図書館の空調、自動ドア、機械警備、清掃等施設維持の他、施設の修繕、光熱水費等の支出を行なっている 照明 LED 化工事を実施した
図書館蔵書整備事業	図書・雑誌・視聴覚資料等を購入し、市民へ提供すると共に資料廃棄基準に基づき除籍を行ない、蔵書の整備充実に努めている
図書館蔵書貸出・返却事業	利用カードの登録・発行、図書館資料の貸出・返却、返却後の配架作業、相互貸借、未返却者(延滞者)への督促作業等を行なっている
図書館まつり実施事業	10月に西合志図書館において、「合志市図書館まつり」を開催する ヴィーブル館は地震の影響により中止した
図書館運営司書配置事業	司書19名、司書補助4名、移動図書館車運転手1名、図書配送員1名を配置している また、夏休み期間中には自主学习支援員を配置した
移動図書館公用車等維持管理事業	移動図書館車及び配本車の維持管理を行なっている
図書館電算管理システム維持管理事業	図書館電算システム、利用者向けインターネット端末の維持管理を行なっている
天文台活用事業	毎週土曜日に定期観望会、年数回の特別観望会を開催している 本年度は、天文台大型望遠鏡自動導入装置設定工事を行なう
社会教育施設災害復旧事業	地震により被害を受けた施設の災害復旧工事を12月に発注する

## 2 予算の執行状況

### 歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	39,950,000	10,513,320	7,711,010	19.3	73.3
国庫支出金	53,270,000	0	0	0.0	—
県支出金	36,025,000	0	0	0.0	—
県支出金(繰越明許)	1,620,000	0	0	0.0	—
財産収入	379,000	0	0	0.0	—
諸収入	8,428,000	5,256,096	680,206	8.1	12.9
市債	51,300,000	0	0	0.0	—
合計	190,972,000	15,769,416	8,391,216	4.4	53.2

### 歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
災害救助費	災害救助費	21,805,000	123,120	123,120	21,681,880	0.6
社会教育費	社会教育総務費	16,779,000	7,350,540	7,140,540	9,638,460	42.6
	社会教育総務費(繰越明許)	2,563,000	2,123,280	1,382,400	1,180,600	53.9
	総合センター費	187,001,000	50,674,326	23,637,352	163,363,648	12.6
	公民館費	121,860,000	33,874,313	21,059,667	100,800,333	17.3
	三つの木の家庭教育施設費	6,145,000	2,986,309	2,519,532	3,625,468	41.0
	文化振興費	8,355,000	7,190,968	6,700,000	1,655,000	80.2
	文化財保護費	11,929,000	3,156,112	1,978,501	9,950,499	16.6
保健体育費	図書館費	96,227,000	55,143,096	33,525,128	62,701,872	34.8
	保健体育総務費	20,371,000	11,235,762	10,494,990	9,876,010	51.5
文教施設災害復旧費	体育施設費	66,449,000	22,408,394	17,589,301	48,859,699	26.5
	社会教育施設災害復旧費	116,309,000	43,953,917	8,582,441	107,726,559	7.4
	体育施設災害復旧費	109,661,000	14,420,241	4,092,248	105,568,752	3.7
合計		796,253,000	263,918,650	148,040,416	648,212,584	18.6

## 3 指摘事項

- (1) 調書様式第1号「事務事業の実施状況調」において、誤り(不適正)が見られた。
- (2) 調書様式第10号の2「準公金等の取扱いに関する調」において、誤り(不適正)が見られた。

## 人権啓発教育課

実施日：平成 28 年 12 月 1 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ハンセン病啓発事業	啓発 DVD「新・あつい壁」を購入し、市内の学校などに配布した 3 月に菊池恵楓園で入所者と市民の交流会を実施する
人権フェスティバル開催事業	12 月に人権フェスティバルを開催する 内容は、人権標語・ポスター表彰、人権紙芝居、人権コンサート等を予定している 昨年参加者 1,291 人 実行委員会(7 月、11 月、1 月)、小委員会(8 月、10 月)を開催している
人権教育・啓発研修事業 人権教育研修事業	職員の人権意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会等への参加推進を図っている 地震により中止・延期となった大会等もある
子ども集会参加事業	県人権子ども集会に参加予定であったが、地震により中止となった
解放子ども会学習会開催事業	次の時代を担う子どもたちが、自ら「感じ」「考え」「行動していく」力をつけ、身の回りにあるすべての差別をなくしていく確かな人権感覚と実践力を高めるため、解放子ども会学習会を開催している 小学校 1 教室(週 1 回)、中学校 2 教室(週 2 回)、高校 1 教室(週 1 回)
人権・社会教育指導員配置事業	社会教育指導員を 1 名配置し、人権問題について、市民への啓発や人権教育関係の指導・助言を行なっている
人権・同和教育集会所維持管理事業	集会所の電気料、上下水道料の支出、施設の修繕などを行ない、集会所の適正な維持管理に努めている
人権教育推進協議会運営支援事業	一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを目指して、各種事業や各部会での活動を実施している「人権教育推進協議会」へ補助金を交付した 加盟団体 150 団体
人権啓発運動団体運営支援事業	人権が確立された民主社会の実現と人権啓発を図り、住みよい地域づくりを目指すため運動団体へ補助金を交付した
住宅新築資金等貸付金元金償還事業	旧町において借り入れた住宅新築等に係る資金の償還を 9 月と 3 月に行なっている
地域人権教育指導員配置事業	人権問題に対する専門知識を有する指導員を 1 名配置し、より効果的な市民啓発を行なっている
人権同和教育施設等災害復旧事業	地震に伴う人権啓発教育課所管施設の災害復旧(被災度区分判定調査、施設修繕、工事)を行なっており、年度内に全て完了予定である
人権ふれあいセンター維持管理事業	施設の機械警備、床のワックス処理、カーペット清掃、消防用設備の保守点検、除草・樹木剪定等の委託を行ない、適正な維持管理に努めている 現在、教養娯楽室等の修繕並びに施設改修の概算設計を発注している
人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	主催講座として書道教室、子ども書道教室、高齢者パソコン教室、フラワーデザイン教室を開講し、市民どうしの交流を深めている 成果発表及び交流の場として、センター利用者が一堂に会する文化祭を 11 月に開催する
合生文化会館維持管理事業	施設の清掃、機械警備、館内ワックス処理、フロアマット交換、消防用設備の保守点検等の委託を行ない、施設の良好な維持管理に努めている

合生文化会館主催講座等実施事業	主催講座(そろばん、習字、エレクトーン、健康相談、フラダンス)及び自主講座(絵手紙、太極拳など11講座)を実施している 7~11月にかけて、月1回の人権擁護委員による人権相談(よろず相談)を開講している 6月に西合志第一小学校児童の学習会を開講した 7月に子ども料理教室・体験教室、8月に子ども人権映写会を実施した
-----------------	---

## 2 予算の執行状況

### 歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	30,000	20,800	16,800	56.0	80.8
県支出金	14,853,000	929,000	0	0.0	0.0
諸収入	1,699,000	112,660,590	1,255,030	73.9	1.1
合計	16,582,000	113,610,390	1,271,830	7.7	1.1

### 歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	人権啓発費	15,633,000	11,366,868	11,247,842	4,385,158	71.9
	人権ふれあいセンター運営費	7,421,000	3,651,398	2,558,957	4,862,043	34.5
	合生文化会館運営費	5,184,000	2,205,728	1,915,582	3,268,418	37.0
社会教育費	人権教育推進費	12,440,000	6,724,462	6,687,007	5,752,993	53.8
公共施設災害復旧費	公共施設災害復旧費	6,952,000	4,778,006	1,328,400	5,623,600	19.1
公債費	元金	3,810,000	1,882,666	1,882,666	1,927,334	49.4
	利子	360,000	201,901	201,901	158,099	56.1
合計		51,800,000	30,811,029	25,822,355	25,977,645	49.9

## 3 指摘事項

- (1) 住宅新築資金等貸付金の滞納整理台帳の不備について、早急に整備を求めた。

【 議会事務局 】 実施日:平成 28 年 10 月 20 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(平成 28 年 9 月 30 日現在)

\*()数字は一般職員の配置数

議 会——事 務 局 (5)——議 会 班 (4)  
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
議会広報広聴事業	市のホームページに議会情報を掲載し、随時更新している 議会広報調査特別委員会の委員 6 人で、議会だより「きずな」第 41 号、第 42 号を発行した 11 月に第 43 号を発行予定である 本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している
施設維持管理事業	委員会室及び全員協議会室の録音機器の老朽化に伴い、録音機器一式を改修した 議場及び委員会室録音設備の点検を 11 月頃に予定している
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を納入し、各団体主催の議員研修会に参加した また、全国、九州、県市議会議長会等に議長及び局長が出席した 8 月には議長が市長とともに、熊本地震復興に伴う関係省庁に対する要望活動を行なった
所管事務調査事業	教育施設整備等に関する調査研究特別委員会における各小委員会で、所管事務調査を実施する 7 月に学校施設等小委員会で宇城市立豊野小中学校視察研修を行なった
本会議等運営事業	定例会を 2 回(6 月、9 月)開催し、市長提出議案や議員提出議案を審議した 議員報酬等の支払い、本会議や委員会等の議事録作成を行なった
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務手続き及び公費負担金の納付事務を随時行なっている
議会交際運営事業	議会加盟団体主催の会議出席者負担金の支払い及び団体、行政区などの催し・大会等に対しお祝い等を行なった 10 月以降に他市議会からの行政視察を 5 件受け入れる予定である

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議会費	議会費	171,188,000	100,796,810	88,893,476	82,294,524	51.9

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 監査委員事務局 】 実施日:平成 28 年 10 月 27 日(平成 28 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(平成 28 年 9 月 30 日現在)

\*()数字は一般職員の配置数

監 査 委 員——事 務 局 (3)——主 任 書 記・書 記 (2)  
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
監査委員会等参画事業	熊本県都市監査委員会総会・研修会が地震の影響で中止となり、九州各市監査委員会定期総会等も地震対応のため出席を見送った 10月に監査事務研修(長崎県大村市、福岡県みやま市)を実施する 11月に西日本都市監査事務研修会(愛媛県松山市)に出席する
監査計画策定事務	監査を計画的に実施するため、年間の各種監査、検査及び審査に共通する基本的な方針(対象、項目、期間等)を「平成 28 年度監査基本計画」として策定した
例月出納検査事務	一般会計、特別会計、基金及び歳入歳出外現金、公営企業会計の現金出納事務が適正か検証するため、毎月実施している
決算審査事務	①決算書その他関係諸表に計上された金額の正確性及び予算執行、事業経営が適正かつ効率的に行なわれているか検証するため実施した 決算審査期間 7月1日～8月10日 講評 8月19日 ②財政健全化判断比率等の算定と、その算定基礎となる事項を記載した書類作成が適正に行なわれているか検証するため実施した 財政健全化判断比率等審査期間 8月24～31日 意見書提出 9月2日
定期監査事務	事務事業が適正かつ効率的に行なわれているか検証するため 10～2月にかけて実施する また、財政援助団体等監査も併せて実施する

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
監査委員費	監 査 委 員 費	2,128,000	792,460	604,400	1,523,600	28.4

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 農業委員会事務局 】 実施日：平成 29 年 1 月 13 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(平成 28 年 11 月 30 日現在)

\* ( ) 数字は一般職員の配置数

農 業 委 員 会 — 事 務 局 (4) — 農 地 班 (3)  
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
熊本県農業会議参画事業	熊本県農業委員会ネットワーク機構へ負担金を支出した くまもと農山漁村フォーラム(1 月)、熊本県農業委員活動強化推進大会(2 月)に参加する
農業委員会だより発行事業	6 月に農業委員会だより第 21 号を発行した
農業委員会運営事業	毎月定例会を開催し、農地法に定めた議案を審議している
農地利用最適化推進事業	8 月に 6 日間の農地パトロールを行ない、利用状況の把握に努めた 10 月に農業委員・農地利用最適化推進委員の合同会議を開催し、担当地区の振り分けを行なった
農業者年金事務事業	12 月に農業者年金加入推進活動説明会を開催する 12~1 月にかけて農業者年金加入推進期間として戸別訪問、電話等により加入推進を実施する
農用地利用集積助成事業	認定農業者と農業経営基盤強化法等に基づく利用権設定を行なった者に推進費を交付している

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	90,000	300	72,900	81.0	24,300.0
県支出金	4,170,000	3,113,800	0	0.0	0.0
諸収入	420,000	2,048,100	1,655,800	394.2	80.8
合計	4,680,000	5,162,200	1,728,700	36.9	33.5

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農業費	農業委員会費	10,959,000	3,589,229	3,415,795	7,543,205	31.2
	農業者年金事務費	329,000	98,033	65,741	263,259	20.0
	農地流動化推進事業費	10,025,000	2,725,700	2,106,200	7,918,800	21.0
合計		21,313,000	6,412,962	5,587,736	15,725,264	26.2



### 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

## 【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:平成 29 年 1 月 30 日(平成 28 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(平成 28 年 11 月 30 日現在)

\*()数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事務局 (2)——主任書記・書記 (2)

事務局長…総務課長併任

### 1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
選挙管理委員会運営事業	月 1 回選挙管理委員会を開催している(選挙人名簿への登録は年 4 回、抹消は毎月) 参議院議員通常選挙に係る各種決定を行なった 9 月に裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行ない、熊本地方裁判所等に提出した 任期満了に伴い、6 月に西合志土地改良区、10 月に合志土地改良区の総代選挙を告示し、無投票となった
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの作品を募集し、委員で一次選考を行ない、選考した作品を県へ提出、広報紙やホームページにも掲載し、選挙啓発に役立てた(応募数 556 点) 12 月に主権者を育てる事業として市内の学校で選挙出前事業を実施する本年度実施された参議院議員通常選挙より選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたことに伴い、新有権者へ選挙啓発冊子等を郵送した 参議院議員通常選挙では街頭啓発活動を実施した
参議院議員通常選挙事業	任期満了による参議院議員通常選挙を 6 月 22 日公示、7 月 10 日投票日で執行した 期日前投票 17 日間・2 箇所 投票日の投票所 20 箇所 投票者数 25,431 人 投票率 53.96%
投票受付システム導入事業	投票受付システム導入に伴う既存システム改修及び運用支援の委託、物品購入の契約を締結し、実施した

### 2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県支出金	19,810,000	14,356,000	14,356,000	72.5	100.0

## 歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
選 挙 費	選挙管理委員会費	1,017,000	211,864	208,528	808,472	20.5
	選挙啓発費	351,000	223,395	223,395	127,605	63.6
	参議院議員通常選挙費	29,304,000	25,860,542	25,860,542	3,443,458	88.2
合 計		30,672,000	26,295,801	26,292,465	4,379,535	85.7

## 3 指摘事項

特に指摘する事項はない。